

平成30年度
(2018年度)

町田市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
病院事業会計

町田市監査委員

総目次

一般会計・特別会計

基金運用状況

病院事業会計

写

19町監第 71 号の3
72

2019年8月16日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員 高 野 克 浩
同 古 川 健太郎
同 山 下 てつや
同 森 本 せいや

平成30年度（2018年度）町田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
平成30年度（2018年度）町田市各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて審査に付された平成30年度（2018年度）町田市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づいて審査に付された平成30年度（2018年度）町田市各基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計決算審査

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	決算概要	2
(1)	一般会計・特別会計決算額	2
(2)	一般会計	2
(3)	特別会計	3
2	「町田市5ヵ年計画17-21」の取組状況	3
3	審査意見	6
(1)	予算の執行状況	6
(2)	資金収支状況	8
(3)	むすび	13
第3	決算の概況	15
1	各会計の総括	15
(1)	決算規模	15
(2)	純計決算	15
(3)	財政状況について	16
(4)	普通会計	20
2	一般会計	26
(1)	決算収支の状況	26
(2)	歳入	26
(3)	歳出	47
3	特別会計	56
(1)	国民健康保険事業会計	56
(2)	下水道事業会計	63
(3)	介護保険事業会計	68
(4)	後期高齢者医療事業会計	75
4	財産に関する調書	79
(1)	土地及び建物	79
(2)	物権	81
(3)	無体財産権	82
(4)	有価証券	82

(5) 出資による権利	83
(6) 物品	84
(7) 債権	85
(8) 基金	85

基金の運用状況審査

第1 審査の概要	89
1 審査の期間	89
2 審査の対象	89
3 審査の方法	89
第2 審査の結果	89
第3 各基金の運用状況	90
1 土地開発基金	90
2 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	90
3 美術品等収集基金	91
4 博物館資料収集基金	91
5 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	92
6 国民健康保険出産費資金貸付基金	92

《凡 例》

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中の金額欄は千円単位で表示しているが、比率（％）については円単位で計算したものを表示している。
- 3 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。また、表中の率の斜線は、1,000％以上のものである。
- 4 構成比（％）・構成割合（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。
- 7 文中及び表中の収入済額には還付未済額を含む。
- 8 収入率、収納率、徴収率及び執行率は以下の計算式に基づき算定した。

$$\text{収入率（％）} = \frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

$$\text{収納率（％）} = \frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

$$\text{徴収率（％）} = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

$$\text{執行率（％）} = \frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

一般会計・特別会計決算審査

第 1 審査の概要

1 審査の期間

自 2019年7月11日

至 2019年7月29日

2 審査の対象

平成30年度（2018年度）町田市一般会計歳入歳出決算

平成30年度（2018年度）町田市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

平成30年度（2018年度）町田市下水道事業会計歳入歳出決算

平成30年度（2018年度）町田市介護保険事業会計歳入歳出決算

平成30年度（2018年度）町田市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
決算附属書類

平成30年度（2018年度）町田市各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成30年度（2018年度）町田市各会計実質収支に関する調書

平成30年度（2018年度）町田市財産に関する調書

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から提出された上記審査対象の一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに附属書類が、地方自治法等関係法令の規定に準拠して作成されているか、決算数値を適正に表示しているか、また、予算は適正に執行されたかについて、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、定期監査及び出納検査の結果を参考にして、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、普通会計方式により、財政構造の分析を行い、さらに各事業が地方自治法の趣旨に沿って行われているかについても検討を行った。

第2 審査の結果

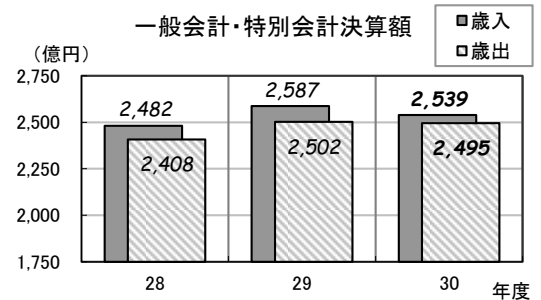
審査に付された平成30年度（2018年度）一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、関係書類と照合したところ計数に誤りはなく、その内容は適正と認められた。

1 決算概要

(1) 一般会計・特別会計決算額

(単位 千円)

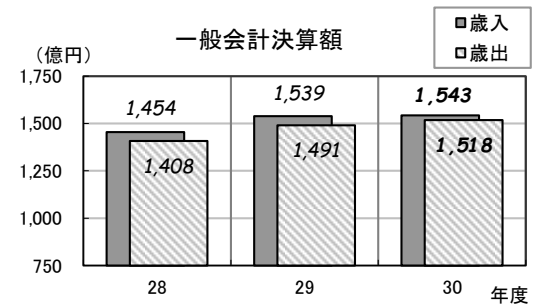
区 分		平成29年度	平成30年度	対前年度 増減額
歳 入		258,676,022	253,937,348	△ 4,738,674
歳 出		250,239,237	249,490,842	△ 748,395
歳入歳出差引額		8,436,785	4,446,506	△ 3,990,279
翌年度へ 繰り越すべ き財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	266,343	121,163	△ 145,180
	事故繰越し繰越額	11,859	5,494	△ 6,365
	計	278,202	126,657	△ 151,545
実質収支額		8,158,583	4,319,849	△ 3,838,734



(2) 一般会計

(単位 千円)

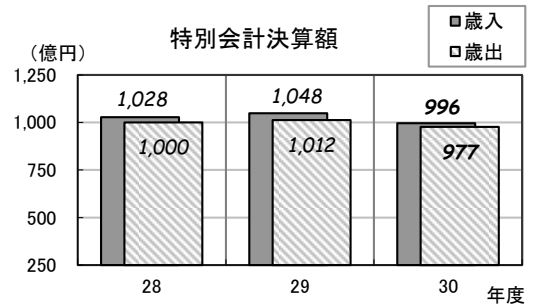
区 分		平成29年度	平成30年度	対前年度 増減額
歳 入		153,922,417	154,322,125	399,708
歳 出		149,050,406	151,816,523	2,766,117
歳入歳出差引額		4,872,011	2,505,602	△ 2,366,409
翌年度へ 繰り越すべ き財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	252,443	101,263	△ 151,180
	事故繰越し繰越額	9,834	5,494	△ 4,340
	計	262,277	106,757	△ 155,520
実質収支額		4,609,734	2,398,845	△ 2,210,889



(3) 特別会計

(単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度 増減額	
歳 入	104,753,605	99,615,223	△ 5,138,382	
歳 出	101,188,831	97,674,319	△ 3,514,512	
歳入歳出差引額	3,564,774	1,940,904	△ 1,623,870	
翌年度へ 繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	
	繰越明許費繰越額	13,900	19,900	6,000
	事故繰越し繰越額	2,025	0	△ 2,025
	計	15,925	19,900	3,975
実質収支額	3,548,849	1,921,004	△ 1,627,845	



(注) 各会計の金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調査によるものである。

2 「町田市5ヵ年計画17-21」の取組状況

本年度は、「町田市5ヵ年計画17-21」の2年目であり、以降4年間は、市の基本計画である「まちだ未来づくりプラン」の集大成の期間といえる。計画の推進に際しては、社会経済状況の変化などを踏まえながら、「部長の仕事目標」や「課別・事業別行政評価シート」などにおいて具体的な指標を設定し、達成状況を確認するとともに、毎年度の予算編成において事業のマネジメント上の課題解決の取組を反映させることにより、計画期間における実施工程と進捗状況を明らかにしている。

市が重点的に取り組む事業を選定した重点事業プランは、「まちだ未来づくりプラン」で示した5つの「未来づくりプロジェクト」や、4つの「まちづくり基本目標」を受け、重点事業ごとに5年間で達成すべき目標値を示している。重点事業Ⅲ-1-1-1 中心市街地活性化の推進では、中心市街地の新たな賑わいの創出に向けた取組など、中心市街地活性化推進事業737万8千円を執行した。この事業は「未来づくりプロジェクト」のうち、②町田駅周辺の魅力を向上させるプロジェクトの一環となる。

行政経営改革プランでは、行政経営基本方針を受け、確実に成果を挙げるために改革の取組項目ごとに具体的な目標（計画値）を示している。改革項目3-3-1 公共施設再編の推進では、公共施設の再編計画を推進するため、具体的な事業手法等の検討を行うなど、公共施設等マネジメント事業742万7千円を執行した。

「町田市5ヵ年計画17-21」2018年度の取り組み結果によれば、重点事業プランの2018年度目標達成率は80%、行政経営改革プランの2018年度目標達成率と効果額は80%、15億4,872万2千円であった。

「町田市5ヵ年計画17-21」の主な重点事業取組状況は次のとおりである。

【まちづくり基本目標Ⅰ 将来を担う人が育つまちをつくる】（主な事業）

基本計画体系 I-2-2-3 (I-3-1-1) 放課後の充実した活動・居場所づくりの推進

放課後子ども教室「まちとも」推進事業

参考資料 平成30年度(2018年度)予算概要

【事業の内容】

- ① 放課後子ども教室「まちとも」を運営するスタッフを18校に配置し、各小学校において遊びや学習活動、体験活動などを実施します。
- ② 2019年4月から新たに開始を予定している8校が円滑に事業を開始することを目的として、2019年3月までにプレ活動(参加児童への周知やスタッフの活動実習等)を実施するとともに、運営や学習活動に必要な備品等を購入します。

【スケジュール】

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
放課後子ども教室「まちとも」実施校数	10校	18校	26校	34校	42校

【主な事業費】

(2018年度当初予算)

放課後子ども教室事業委託料	(5,800千円×18校)	104,400千円
備品購入費(初度調弁)	(2,000千円×8校)	16,000千円
放課後子ども教室 プレ活動スタッフ謝礼		576千円

(2018年度執行額)

放課後子ども教室事業委託料		68,036,795円
備品購入費		14,455,175円
まちともコーディネーター謝礼		602,000円

【まちづくり基本目標Ⅱ 安心して生活できるまちをつくる】（主な事業）

基本計画体系 II-1-1-1 がん予防対策の推進

がん予防対策推進事業

参考資料 平成30年度(2018年度)予算概要

【事業の内容】

がんの予防、早期発見、早期治療につなげるため、各種がん検診等を実施します。5月にがん検診等のご案内を送付するとともに、40代を中心とした働き盛り世代に対して個別受診勧奨はがきを送付し、受診率向上につなげます。

検診項目	対象者	自己負担金	実施医療機関数	個別受診勧奨はがき送付時期(予定)
胃がんリスク検診	35歳以上男女	800円	約130か所	7月
大腸がん検診	40歳以上男女	800円	約140か所	7月、11月
乳がん検診	40歳以上偶数年齢女性	2,000円	10か所	9月、3月
子宮頸がん検診	20歳以上女性	1,000円	18か所	7月、11月
前立腺がん検診	50歳以上70歳以下男性	1,000円	約140か所	—

【主な事業費】

(2018年度当初予算)

大腸がん検診委託料	86,884千円
子宮頸がん検診委託料	82,952千円
乳がん検診委託料	59,216千円
胃がんリスク検診委託料	29,858千円
前立腺がん検診委託料	11,846千円

(2018年度執行額)

大腸がん検診委託料	77,221,642円
子宮頸がん検診委託料	81,935,569円
乳がん検診委託料	63,410,461円
胃がんリスク検診委託料	30,993,330円
前立腺がん検診委託料	9,843,250円

【まちづくり基本目標Ⅲ 賑わいのあるまちをつくる】（主な事業）

基本計画体系 III-2-2-1 スポーツをする場の環境整備

スポーツをする場の環境整備事業

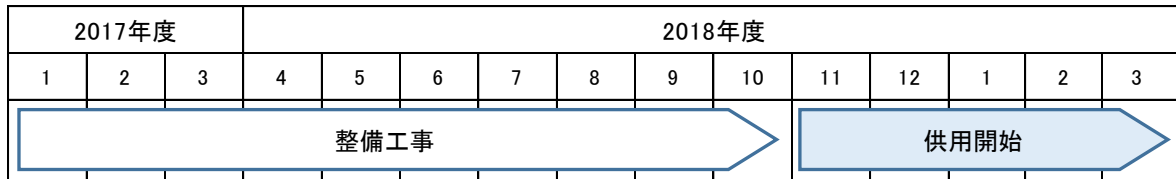
参考資料 平成30年度(2018年度)予算概要

【事業の内容】

緑ヶ丘小学校跡地の北側に、緑ヶ丘グラウンドを整備します。整備後は、地域のスポーツ活動の拠点として活用します。また、市民が利用しやすいようまちだ施設案内予約システムを導入します。

2018年度は、2017年度から引き続き整備工事を行い、2018年9月から施設予約の開始、2018年11月からの供用開始を予定しています。

【スケジュール】



【主な事業費】

(2018年度当初予算)

緑ヶ丘グラウンド整備工事費 113,541 千円
 緑ヶ丘グラウンド整備工事監理委託料 8,000 千円

(2017～2018年度債務負担行為事業 総事業費 197,235 千円)

(2018年度執行額)

緑ヶ丘グラウンド整備工事費 98,724,240 円
 緑ヶ丘グラウンド整備工事監理委託料 5,724,000 円

【まちづくり基本目標Ⅳ 暮らしやすいまちをつくる】（主な事業）

基本計画体系 IV-1-3-1 小田急多摩線の延伸

小田急多摩線延伸促進事業

参考資料 平成30年度(2018年度)予算概要

【事業の内容】

2017年度に引き続き、延伸の早期実現を目指して、答申で示された収支採算性等の課題の解決に向け、関係機関との調整・協議を進めるとともに、相模原市と共同で必要な調査検討等を実施します。

【事業費】

(2018年度当初予算)

小田急多摩線共同調査負担金 10,000 千円 10,000 千円

(2018年度執行額)

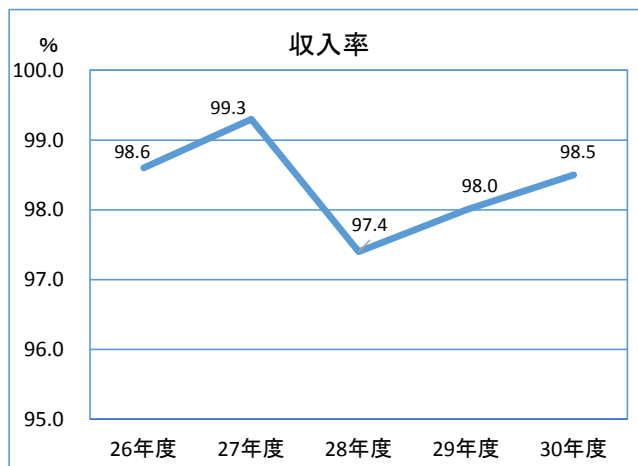
小田急多摩線延伸検討会運営費負担金 9,995,321 円

3 審査意見

本年度の決算における市の財政状況は、以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況

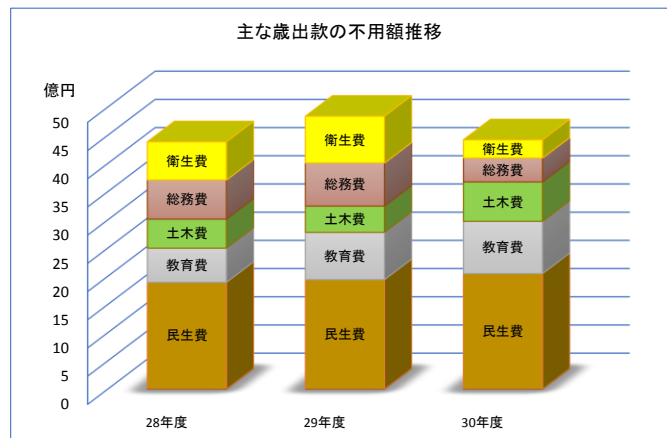
- 本年度は、2018年2月に市長選挙が行われたため、当初予算については、経常的な市民サービスのための経費や従来から進めていた整備事業を中心とした骨格的予算として編成された。政策的事業は、主に6月補正予算により編成されている。
- 一般会計の6月補正後の総予算額は、前年度当初予算額に比べ20億5,231万2千円（1.4%）増加し、1,482億933万3千円となった。一般会計歳入歳出決算は、前年度に比べ収入済額が3億9,970万9千円（0.3%）、支出済額が27億6,611万8千円（1.9%）の増加となった。
- 一般会計歳入の収入率は98.5%、一般会計歳出の執行率は96.9%となった。なお、主な翌年度繰越額の繰越明許費は、土木費の6,862万6千円、教育費の6,224万4千円である。
一般会計歳入の収入率及び歳出の主な款の執行率の推移は、次のとおりである。



年度	28	29	30
総務費	95.9	96.7	98.0
民生費	96.7	97.5	97.4
衛生費	94.6	93.4	97.7
土木費	94.3	94.9	94.7
教育費	75.3	78.9	93.6
歳出合計	94.3	94.9	96.9

- 一般会計歳出の不用額は、前年度に比べ3億8,557万7千円（7.6%）減少し、46億6,545万9千円となった。主な不用額は、障がい者福祉費5億3,939万9千円、保育・幼稚園費4億5,680万3千円、生活援護費4億1,515万8千円、児童福祉総務費2億6,478万5千円、児童青少年費1億6,378万8千円（民生費）、学校施設費5億6,009万3千円（教育費）である。
主な款の不用額の推移は、次のとおりである。

不用額		(単位 千円)		
年度	28	29	30	
款				
民生費	1,892,049	1,939,464	2,047,004	
教育費	604,867	838,641	926,248	
土木費	515,333	465,830	698,102	
総務費	693,089	762,515	423,222	
衛生費	678,036	830,688	324,427	
歳出合計	4,584,491	5,051,036	4,665,459	



○ インセンティブ予算は、各部の創意工夫による経費節減や財源確保などの取り組みを評価し、別枠で配分する予算として、2007年度予算から導入している。2018年度予算は、インセンティブ予算制度の評価基準の見直しによる対象の拡充や、インセンティブ付与額の増額などの見直しを行ったことにより、11件（前年度2件）の経費節減等の取り組みと2件（前年度1件）のふるさと納税促進策に対してインセンティブ予算を付与している。

インセンティブ予算の付与状況と主な充当事業の執行状況は、次のとおりである。

■インセンティブ予算の付与状況

参考資料 平成30年度（2018年度）予算概要

部名	インセンティブ付与額				2018年度 予算計上額
	2016年度分	2017年度分	2018年度分	合計	
政策経営部	0	0	1,690	1,690	1,690
財務部	0	0	6,531	6,531	6,531
市民部	0	0	7,500	7,500	7,500
文化スポーツ振興部	0	0	500	500	500
地域福祉部	0	0	6,157	6,157	2,000
保健所	707	0	0	707	707
子ども生活部	0	0	1,758	1,758	1,355
経済観光部	0	0	770	770	770
道路部	0	2,760	34,000	36,760	36,760
都市づくり部	0	1,800	973	2,773	1,800
計	707	4,560	59,879	65,146	59,613

■インセンティブ予算の主な充当事業

<2018年度執行額>

(インセンティブ
予算充当額)

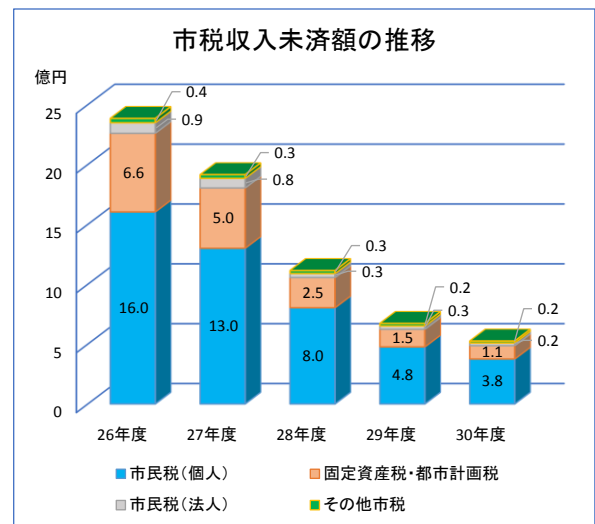
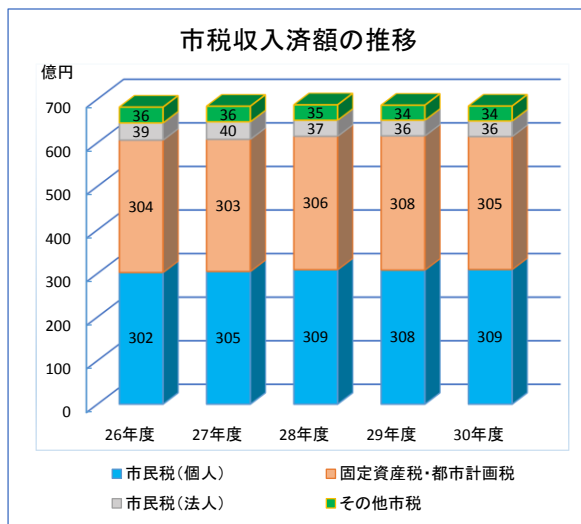
- ・デジタルベビースケール購入費 106千円 (106千円) (保健所)
- ・保育士等就職相談会業務委託 2,817千円 (1,355千円) (子ども生活部)
- ・南54号線(つくし野小学校前)道路改良工事(その2) 60,340千円 (5,500千円) (道路部)
- ・歩道整備の推進にかかる用地取得費 194,968千円 (31,260千円) (道路部)

(2) 資金収支状況

ア 歳入

○ 一般会計の歳入では、前年度に比べ、主に市債、地方交付税、都支出金、繰越金、分担金及び負担金が合計32億8,956万7千円(10.0%)増加している。一方、主に地方消費税交付金、繰入金、財産収入、市税、諸収入、株式等譲渡所得割交付金が合計28億4,014万2千円(3.3%)減少した。

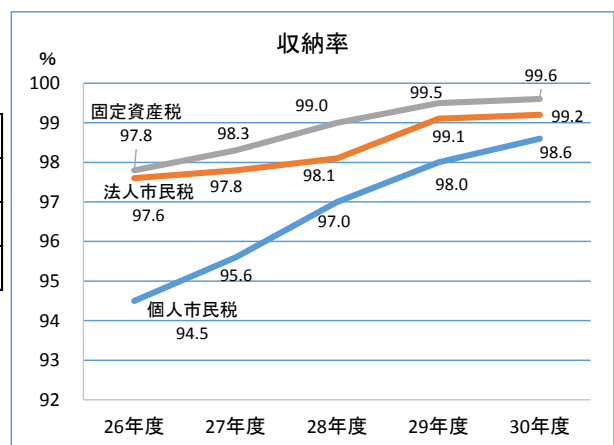
○ 歳入のうち最大規模の款である市税の収入済額は、前年度に比べ1億9,758万6千円(0.3%)減少し、684億708万5千円となった。調定額では4億4,973万2千円(0.6%)減少している。これは、前年度に公平公正な徴収に努めた結果、滞納繰越分の調定額が前年度に比べ4億4,122万8千円(39.8%)減少したことによる。



○ 市税のうち主な収納率は、個人市民税が前年度に比べ0.6ポイント上昇し、98.6%、法人市民税及び固定資産税が前年度に比べともに0.1ポイント上昇し、99.2%及び99.6%となった。

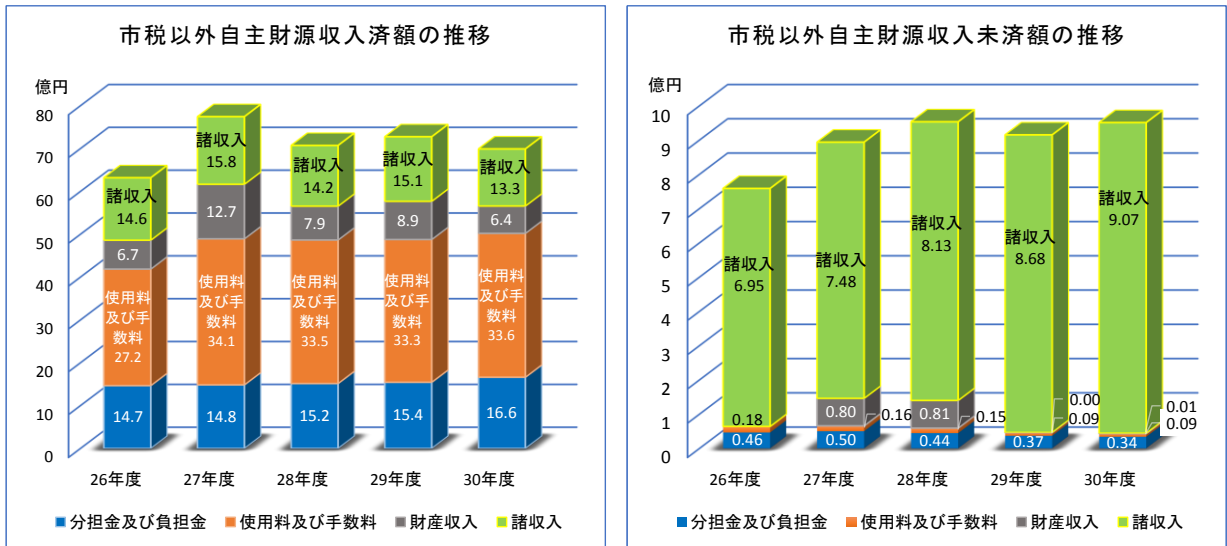
収納率の推移は、次のとおりである。

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
個人市民税	94.5	95.6	97.0	98.0	98.6
法人市民税	97.6	97.8	98.1	99.1	99.2
固定資産税	97.8	98.3	99.0	99.5	99.6



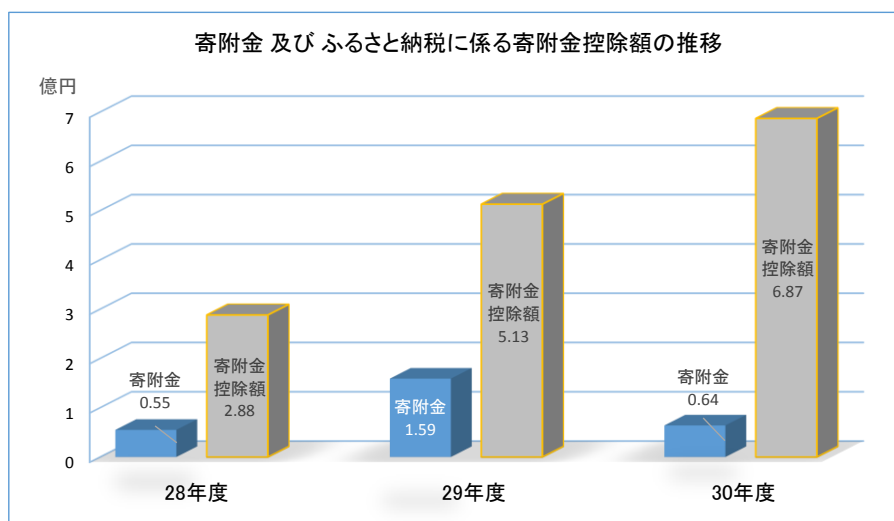
- 市税以外の自主財源の収入済額では、前年度に比べ財産収入が2億5,312万5千円（28.4%）、諸収入が1億7,454万7千円（11.6%）減少した。諸収入の減少は主に、市税延滞金1億2,544万8千円である。

市税以外の自主財源の収入済額及び収入未済額の推移は、次のとおりである。



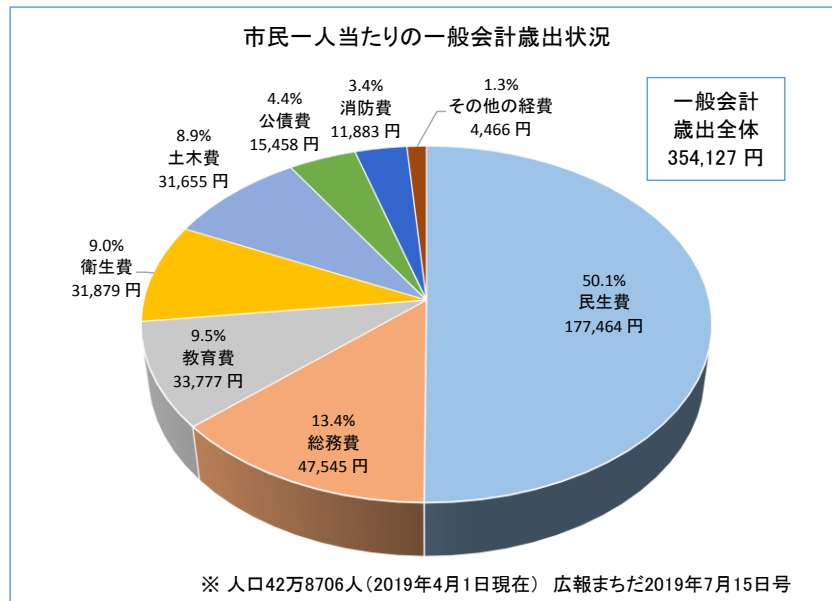
- 寄附金は、前年度に比べ9,420万1千円（59.4%）減少し、6,448万6千円となった。主に、遺贈・相続財産の寄附1,000万円を含むふるさと納税額が6,068万7千円である。遺贈・相続財産の寄附は、前年度に比べ1億1,668万3千円の減となった。また、ふるさと納税に係る寄附金控除額は、前年度に比べ1億7,356万9千円（33.8%）増加し、6億8,665万2千円となった。

寄附金及びふるさと納税に係る寄附金控除額の推移は、次のとおりである。



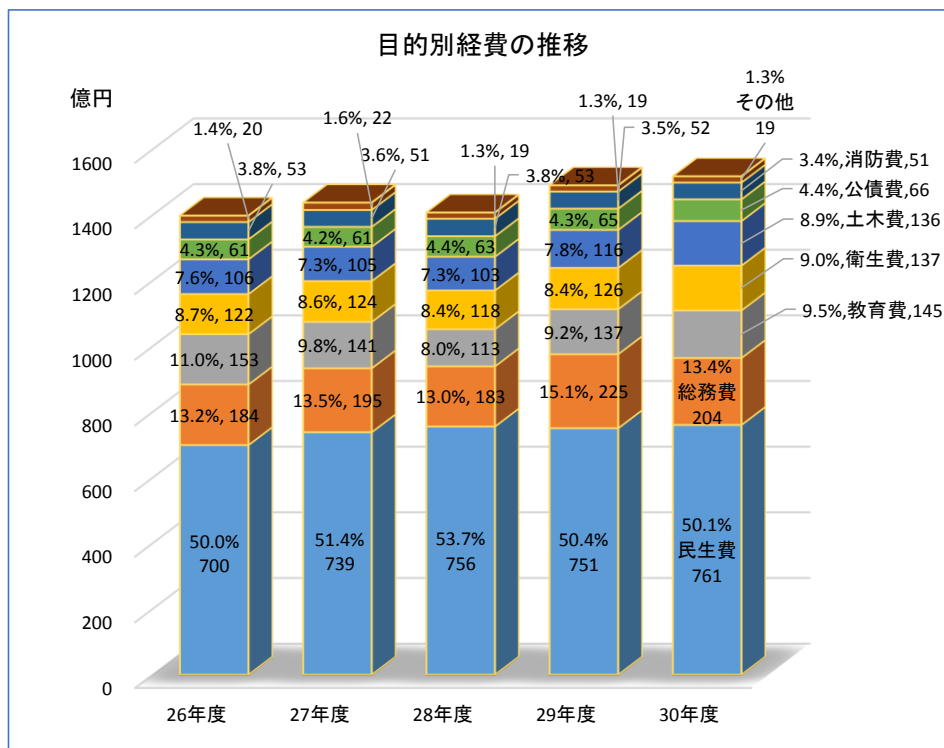
イ 歳出

○ 市民一人当たりの一般会計歳出の支出済額は、次のとおりである。



○ 目的別経費の支出動向は、総務費の支出が減少し、教育費、衛生費及び土木費の支出が増加している。また、民生費は、前年度に比べ9億9,912万2千円増加したものの、一般会計に占める割合は0.3ポイント低下し、50.1%となった。

目的別経費の推移は、次のとおりである。



○ 民生費の状況は、次表のとおりである。

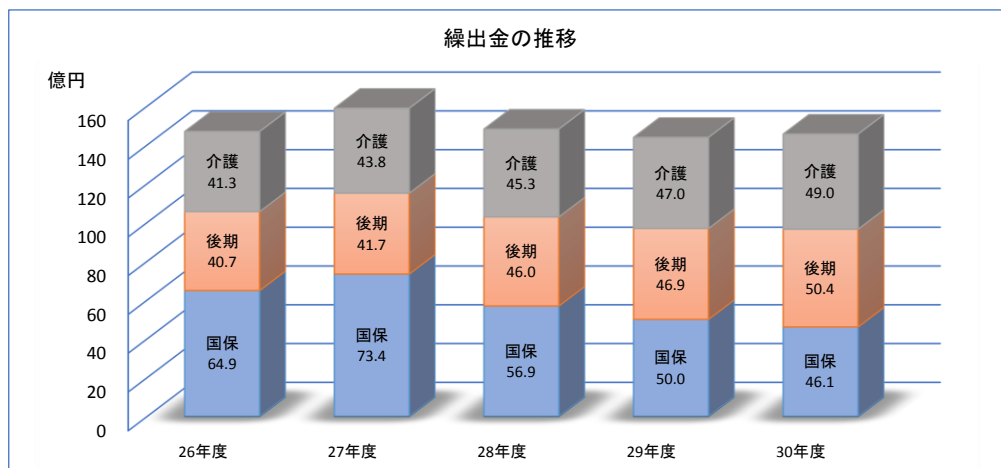
(単位 千円・%)

款 項	平成30年度				
	一般会計 構成比	6月補正後予算	構成比	対前年度当初予算	
		6月補正後予算うち一般財源 支出済額		増減額	増減率
3. 民生費	52.6	77,915,246	100.0	1,512,127	2.0
	39.4	34,173,881	100.0	△ 333,845	△ 1.0
	50.1	76,079,925	100.0	999,122	1.3
社会福祉費	20.8	30,823,701	39.6	△ 630,747	△ 2.0
	21.3	18,465,278	54.0	△ 1,145,533	△ 5.8
	19.8	30,115,535	39.6	19,805	0.1
児童福祉費	22.1	32,734,084	42.0	1,942,358	6.3
	14.0	12,130,641	35.5	766,789	6.7
	20.9	31,687,268	41.6	1,039,900	3.4
生活保護費	9.7	14,322,908	18.4	201,221	1.4
	4.1	3,577,781	10.5	44,899	1.3
	9.4	14,243,841	18.7	△ 53,278	△ 0.4
国民年金費及び 災害救助費	0.0	34,553	0.0	△ 705	△ 2.0
	0.0	181	0.0	0	0.0
	0.0	33,281	0.0	△ 7,305	△ 18.0

社会福祉費には、障がい者サービス給付事業、国民健康保険事業会計繰出金、後期高齢者医療事業会計繰出金、介護保険事業会計繰出金などが含まれる。児童福祉費には、認定こども園等施設型給付事業、民間保育所運営事業、学童保育クラブ事業などが含まれる。

○ 一般会計から医療・介護の3特別会計への繰出金は、前年度に比べ、国民健康保険事業会計への繰出が3億8,967万3千円(7.8%)減少したものの、後期高齢者医療事業会計への繰出が3億5,252万円(7.5%)、介護保険事業会計への繰出が2億573万5千円(4.4%)増加し、合計では前年度に比べ増加した。

繰出金の推移は、次のとおりである。



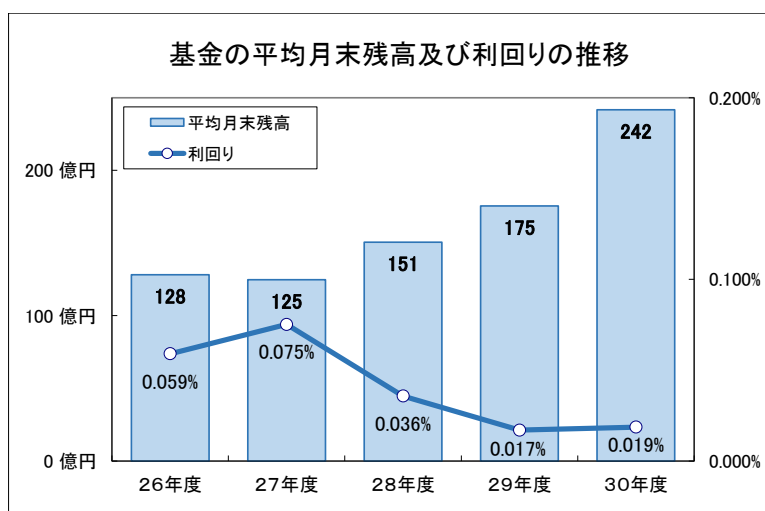
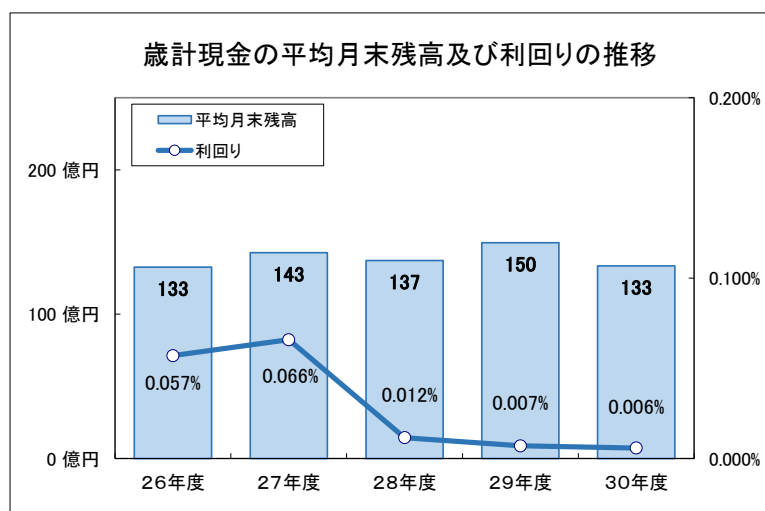
繰出金（一般会計→特別会計）

（単位 千円・％）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
					対前年度		
					増減額	増減率	
国民健康保険事業会計	6,485,556	7,337,021	5,688,524	4,996,804	4,607,131	△ 389,673	△ 7.8
後期高齢者医療事業会計	4,071,358	4,171,005	4,595,033	4,690,997	5,043,517	352,520	7.5
介護保険事業会計	4,130,300	4,375,956	4,529,167	4,696,508	4,902,243	205,735	4.4

ウ 資金収支の見通しについて

○ 歳計現金及び基金の状況は、次のとおりである。



○ 公金の管理については、毎年度、資金管理計画を策定している。計画では、歳計現金における支払準備金を55億円として緻密な計画・管理を行い、余裕資金については定期性預金で運用している。

○ 歳計現金において、本年度は3月に資金不足が見込まれたため、財政調整基金から20億円、公共施設整備等基金と土地開発基金から、それぞれ2億円ずつ、合計24億円を一時的に借入れた（繰替運用）。また、毎年度、年度末を過ぎ5月末までの出納整理期間には、二つの年度の出納が重なり残高が不足する。この期間は、市税等主な収入の機会が少ない一方で、市債の発行を出納閉鎖日に近づけることで支払利子の節減を図っている。本年度も、出納整理期間に財政調整基金から45億円、公共施設整備等基金から14億円の繰替運用を行った。出納整理期間内における繰替運用は常態化している。

○ 財政調整基金は、「町田市5ヵ年計画 17-21」の財政見通しにおいて、標準財政規模の1割程度である75億円を予定した。

財政調整基金の状況は、次表のとおりである。

◇財政調整基金の積立・取崩状況

(単位 千円)

区分 年度	前年度末 現在高	積立額	取崩額	3月末 現在高	出納整理期間		本年度末 現在高	対前年度 増減額
					積立額	取崩額		
28	6,719,996	3,401,905	2,957,238	7,164,662	364,424	0	7,529,087	809,091
29	7,529,087	4,964,973	3,454,270	9,039,789	659,249	0	9,699,039	2,169,952
30	9,699,039	3,251,446	0	12,950,485	249	3,427,124	9,523,610	△ 175,429

○ 循環型施設整備などの大規模整備事業に加え、老朽化する公共施設等の維持保全経費の増大により、今後、市債の借入額は増加する見込みである。

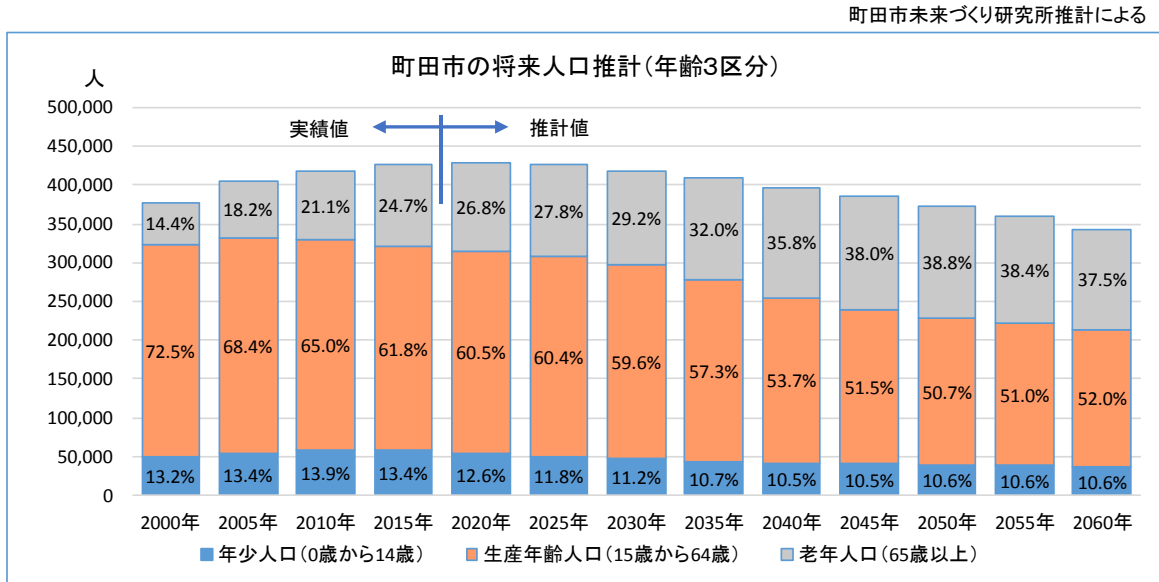
(3) むすび

2018年度は、町田市基本計画「まちだ未来づくりプラン」の後期実行計画「町田市5ヵ年計画 17-21」の2年目であり、4つのまちづくり基本目標の実現に取り組み成果を挙げている。(3頁、4頁、5頁)また、市制60周年、ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に3カ年のシティープロモーションである「まちだ〇ごと大作戦18-20」を活用し、市民活動・地域活動の盛り上がりや、まちの魅力向上に向け取り組んでいる。

一方で、市は、今後の超高齢化と生産年齢人口の減少という局面を迎えるにあたり、社会保障関係費の増加と税収の減少を要因とする、構造的収支不足の拡大を見込んでおり、今後の対策の一つとして、若年層の定住を促進し、将来の担い手と税収の獲得を課題としている。(14頁、75頁)

このような状況の中、本年度、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定される健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準に該当していない。しかしながら、普通会計では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.3%と前年度より0.8ポイントの上昇がみられる決算となっており、財政構造の硬直化は進んでいる。(24頁、25頁)

市の財源について、市税全体では、一般会計の歳入に占める割合が毎年度下がってきており、将来人口推計からも市税の増収は厳しい状況にある。（27頁、30頁）



さらに、地方消費税の清算基準の見直しによる交付金の大幅な減額もあったことから、自主財源の重要性を再認識し、安定した財源の確保が必要である。（21頁、37頁）

その中で、市債権の管理・回収による収納率の改善に向け、本年度から国民健康保険税の徴収完全一元化を始めた取組は、確実な歳入増につながり評価できる。（34頁、59頁）

他方、ふるさと納税に係る市内提案制度の実施に見られるように、積極的に財源確保策に取り組んでおり、職員一人ひとりのさらなる意識の変化に期待したい。（9頁、43頁）

市は、構造的収支不足や将来世代への影響を考慮した上で、財政調整基金の積立・取崩を行い、また臨時財政対策債の残高を注視しつつ市債の借入額を決定し、計画的な財政運営に努められたい。（13頁、16頁、19頁、46頁）

地方公務員法及び地方自治法の一部改正が行われ、2020年4月から会計年度任用職員制度が導入される。これに伴い臨時職員・非常勤嘱託員のほとんどが制度移行の対象となる。市は、住民福祉の増進を念頭に置き、効率的・効果的な行政経営に努められ、市民サービスがさらに向上することを望むものである。

第3 決算の概況

1 各会計の総括

(1) 決算規模

平成30年度町田市一般会計及び特別会計総計決算額は、前年度と比較し、歳入は47億3,867万4千円(1.8%)減少、歳出は7億4,839万5千円(0.3%)減少している。

(単位 千円)

項目 年度	歳入		歳出		差引		翌年度へ繰り越すべき財		実質収支	
	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30
一般会計	153,922,417	154,322,125	149,050,406	151,816,523	4,872,011	2,505,602	262,277	106,757	4,609,734	2,398,845
特別会計	104,753,605	99,615,223	101,188,831	97,674,319	3,564,774	1,940,904	15,925	19,900	3,548,849	1,921,004
国民健康保険事業会計	50,661,973	44,467,896	48,563,998	43,586,859	2,097,975	881,037	0	0	2,097,975	881,037
下水道事業会計	11,306,893	10,830,963	11,118,792	10,707,430	188,101	123,533	15,925	19,900	172,176	103,633
介護保険事業会計	32,365,192	33,268,859	31,139,592	32,409,507	1,225,600	859,352	0	0	1,225,600	859,352
後期高齢者医療事業会計	10,419,547	11,047,505	10,366,449	10,970,523	53,098	76,982	0	0	53,098	76,982
合計	258,676,022	253,937,348	250,239,237	249,490,842	8,436,785	4,446,506	278,202	126,657	8,158,583	4,319,849

(注) 各会計の金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

(2) 純計決算

決算総額の中には、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金が重複計上されている。この金額を控除した純計決算額を会計別に前年度との比較で示すと、次表のとおりである。

(単位 千円)

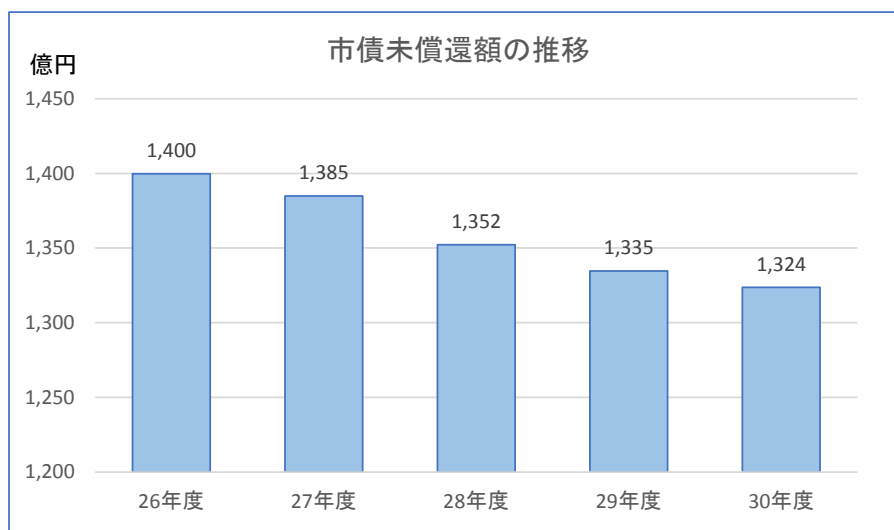
項目 年度	歳入			歳出			純計決算 歳入歳出 差引額 (A)-(B)	
	決算額 (a)	重複計算 控除額 (b)	差引 純決算額 (A) (a)-(b)	決算額 (c)	重複計算 控除額 (d)	差引 純決算額 (B) (c)-(d)		
一般会計	30	154,322,125	1,706,738	152,615,387	151,816,524	16,469,128	135,347,396	17,267,991
	29	153,922,417	170,895	153,751,522	149,050,406	16,340,530	132,709,876	21,041,646
特別会計	30	99,615,223	16,469,128	83,146,095	97,674,320	1,706,738	95,967,581	△ 12,821,486
	29	104,753,604	16,340,530	88,413,075	101,188,831	170,895	101,017,936	△ 12,604,862
国民健康保険事業会計	30	44,467,896	4,607,131	39,860,765	43,586,859	1,494,214	42,092,645	△ 2,231,881
	29	50,661,973	4,996,804	45,665,169	48,563,998	—	48,563,998	△ 2,898,829
下水道事業会計	30	10,830,963	1,916,237	8,914,726	10,707,430	17,329	10,690,101	△ 1,775,375
	29	11,306,893	1,956,221	9,350,672	11,118,792	—	11,118,792	△ 1,768,120
介護保険事業会計	30	33,268,859	4,902,243	28,366,616	32,409,507	132,356	32,277,151	△ 3,910,535
	29	32,365,192	4,696,508	27,668,684	31,139,592	99,660	31,039,932	△ 3,371,249
後期高齢者医療事業会計	30	11,047,505	5,043,517	6,003,988	10,970,523	62,840	10,907,683	△ 4,903,695
	29	10,419,547	4,690,997	5,728,550	10,366,449	71,235	10,295,214	△ 4,566,664
合計	30	253,937,348	18,175,866	235,761,482	249,490,843	18,175,866	231,314,977	4,446,505
	29	258,676,021	16,511,425	242,164,597	250,239,237	16,511,425	233,727,813	8,436,784

(3) 財政状況について

財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、将来の財政負担となるものや、積立金のように財源を留保するものの状況についても総合的に把握する必要がある。

ア 市債

市債の状況は、次のとおりである。



(単位 百万円)

年度・区分 会 計	29年度末未償還額			30年度借入額			30年度償還額			30年度繰上償還額 利息等軽減分	30年度末未償還額		
	元金	利息	計	元金	利息	計	元金	利息	計		元金	利息	計
一 般 会 計	74,424	3,548	77,973	7,210	5	7,215	6,071	556	6,627	95	75,563	2,902	78,466
総 務 債	9,360	333	9,692	0	0	0	609	61	669	0	8,751	272	9,023
民 生 債	3,145	140	3,285	0	0	0	162	20	181	0	2,984	120	3,104
衛 生 債	2,461	147	2,609	953	1	953	231	29	260	0	3,182	119	3,302
農 林 債	18	0	18	0	0	0	0	0	0	0	18	0	18
商 工 債	0	0	0	7	0	7	0	0	0	0	7	0	7
土 木 債	12,852	764	13,616	1,304	1	1,306	1,201	126	1,327	3	12,956	637	13,592
消 防 債	1,152	11	1,164	278	0	278	149	2	151	0	1,281	9	1,290
教 育 債	16,220	966	17,187	799	0	799	1,466	150	1,616	0	15,554	817	16,370
減 税 補 填 債	2,721	27	2,747	—	—	—	640	12	652	0	2,081	14	2,095
臨 時 財 政 対 策 債	26,495	1,160	27,654	3,869	3	3,872	1,614	157	1,770	92	28,750	914	29,664
特 別 会 計 (下水道事業債)	47,776	7,722	55,499	1,981	130	2,111	2,793	925	3,718	0	46,965	6,927	53,892
合 計	122,201	11,271	133,471	9,191	135	9,326	8,864	1,481	10,345	95	122,528	9,830	132,358

本年度は、一般会計は借入額（元金）が償還額（元金）を上回ったため、年度末未償還額が増加した。一方、特別会計（下水道事業債）は、借入額（元金）が償還額（元金）を下回ったため、年度末未償還額が減少した。

本年度の一般会計の借入は、前年度に比べ、教育債の学校施設整備事業債が10億270万円（56.7%）減少したものの、衛生債の廃棄物処理施設整備事業債が6億7,810万円（247.1%）、臨時財政対策債が11億8,900万円（44.4%）増加した。

イ 債務負担行為

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位 件・千円)

種 別	翌年度以降支出予定額				
	件 数		金 額		
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額
1 物件の購入等に係るもの	17	17	34,509,992	37,582,382	3,072,390
① 土地の購入に係るもの	1	1	475,068	536,791	61,723
② 製造・工事の請負に係るもの	16	16	34,034,924	37,045,590	3,010,666
2 利子補給等に係るもの	30	29	2,147,076	1,979,270	△ 167,806
3 その他	66	68	24,360,942	26,613,413	2,252,471
合 計	113	114	61,018,010	66,175,064	5,157,054

「1の① 土地の購入に係るもの」は、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降支出予定額
町田市土地開発公社が先行取得した公共用地等の買収	536,791

「1の② 製造・工事の請負に係るもの」の主なものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降支出予定額
熱回収施設等整備運営事業	27,114,698
町田第一中学校改築事業	3,316,958
室内プール改修事業	1,386,276
鶴間公園再整備事業	991,013
町田薬師池公園四季彩の杜ウェルカムゲート整備事業	968,004
玉川学園コミュニティセンター建替事業	773,234
南町田駅南北自由通路整備事業	759,160
町田第六小学校防音事業	716,116

「2 利子補給等に係るもの」とは、主に社会福祉法人が行う高齢者福祉施設等の整備において金融機関等から資金の融資を受けた場合など、市が利子等の全部又は一部を補給するものであり、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降 支出予定額
高齢者福祉施設整備費補助事業(10件)	1,339,382
認可保育所整備費補助事業(16件)	413,420
中小企業融資事業資金貸付に係る利子補給	219,640
小規模事業者経営改善資金融資に係る利子助成	6,814
農業経営基盤強化資金利子助成	13

「3 その他」の主なものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降 支出予定額
新築型認可保育所賃借料補助事業(4件)	1,254,000
認可保育所賃借料補助事業(4件)	980,000
改修型認可保育所賃借料補助事業(3件)	354,000
古紙等資源物収集運搬業務委託(3件)	585,235
可燃物収集運搬業務委託(5件)	523,766
不燃物収集運搬業務委託(2件)	222,912
指定収集袋作製委託事業	208,103
熱回収施設等整備運営事業	16,956,000
熱回収施設等設計施工監理事業	222,620
環境配慮型街路灯更新事業	2,396,971
町田第一中学校仮設校舎借上事業	338,400
環境配慮型公園園内灯更新事業	336,662
小学校給食調理業務委託事業	334,547
英語教育推進事業	277,436
代表電話及びイベントダイヤル運営事業	232,468

ウ 基金積立金

各種基金積立金の状況は、次表のとおりである。

基金の名称	平成29年度末 現在高	平成30年度						対前年度 増減額
		積立額	取崩額	3月末 現在高	出納整理期間		年度末 現在高	
					積立額	取崩額		
＜一般会計＞								
財政調整基金	9,699,039	3,251,446	0	12,950,485	249	3,427,124	9,523,610	△ 175,429
公共施設整備等基金	4,668,839	2,388,206	0	7,057,045	501,817	607,771	6,951,091	2,282,252
緑地保全基金	1,776,477	303	96,753	1,680,027	0	0	1,680,027	△ 96,449
福祉基金	75,480	0	0	75,480	6	2,457	73,028	△ 2,452
職員退職手当基金	426,950	570,756	0	997,706	0	0	997,706	570,756
廃棄物減量再資源化等 推進整備基金	1,833,383	436,379	266,720	2,003,042	117,046	127,722	1,992,366	158,983
まちだ未来づくり基金	94,667	0	0	94,667	53,174	23,811	124,030	29,363
多摩都市モノレール基金	—	250,000	0	250,000	38	0	250,038	250,038
合計	18,574,834	6,897,090	363,473	25,108,452	672,329	4,188,885	21,591,896	3,017,062
＜特別会計＞								
介護保険給付費準備基金	2,373,867	750,485	400,000	2,724,352	0	0	2,724,352	350,485
合計	2,373,867	750,485	400,000	2,724,352	0	0	2,724,352	350,485
総合計	20,948,701	7,647,576	763,473	27,832,804	672,329	4,188,885	24,316,248	3,367,547

(注) 1 会計年度は、一般会計・基金会計共に4月から3月であるが、一般会計には出納整理期間（4月1日～5月31日）があり基金にはない。本年度の基金積立金年度末現在高は、上表の平成30年度3月末現在高である。

2 上表の年度末現在高は、出納整理期間後の5月末の現在高である。

基金積立金の本年度末現在高は、前年度末に比べ、33億6,754万7千円増加し、243億1,624万8千円となった。

「町田市5ヵ年計画17-21」における財政見通しによれば、財政調整基金の年度末時点での残高について、標準財政規模の約1割にあたる75億円の確保を指すとしている。5月末現在高は、95億2,361万円であった。

標準財政規模の推移

(単位 千円)					
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
75,590,394	75,860,314	76,655,268	77,188,344	78,603,966	79,400,416

公共施設整備等基金における本年度積立額は、主に老朽化した施設の大規模改修や更新に要する経費として積み立てたものである。また、取崩額は、主に循環型施設整備事業や小学校校舎等改修事業への充当である。

(4) 普通会計

本決算審査における財政構造の分析は、「普通会計」方式により行っている。その数値は、「地方財政状況調査表」に基づいている。

普通会計とは、全国でそれぞれ特徴を生かして行われている地方自治体の会計を、総務省が統一的に把握・分析するために一定の基準により再構成した会計方式であり、町田市普通会計は一般会計をベースに南多摩斎場職員給与費などの一部を控除したものである。

ア 収支の状況

普通会計の収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	26	27	28	29	30
歳入総額 (A)	143,759,659	147,811,172	144,519,334	153,012,414	153,406,933
歳出総額 (B)	139,361,513	142,853,477	139,899,675	148,140,403	150,901,331
歳入歳出差引額 (形式収支) (C) (A)-(B)	4,398,146	4,957,695	4,619,659	4,872,011	2,505,602
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	134,039	376,379	260,323	262,277	106,757
実質収支 (C)-(D) (E)	4,264,107	4,581,316	4,359,336	4,609,734	2,398,845
単年度収支 (F)	93,644	317,209	△ 221,980	250,398	△ 2,210,889
積立金 (財政調整基金) (G)	2,976,052	4,812,953	3,766,329	5,624,222	3,251,695
繰上償還金 (H)	0	0	0	0	0
積立金 (財政調整基金) 取崩額 (I)	3,999,743	3,457,419	2,957,238	3,454,270	3,427,124
実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)-(I)	△ 930,047	1,672,743	587,111	2,420,350	△ 2,386,318

(注) 1 「形式収支」とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額で、現金の収支を表している。

(注) 2 「実質収支」とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度に属するべき収入と支出との実質的な差額、いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味する。

(注) 3 「単年度収支」とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支であり、当該年度のみ収支均衡の状況を見るために用いられる。

イ 歳入の分析（自主財源・依存財源）

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入する財源を指し、依存財源とは、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税、市債など国や都の意思決定に基づき収入される財源をいう。

市が自主的に調達できる収入の多寡は、歳入構造の安定性と行政活動の自主性を測る指標の一つとして意味を持つものである。

歳入を、自主財源と依存財源に区分して推移を見ると、次表のようになる。

(単位 千円・%)

区分 年度	自主財源		依存財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
26	83,414,902	58.0	60,344,757	42.0	143,759,659	100.0
27	83,076,335	56.2	64,734,837	43.8	147,811,172	100.0
28	83,390,500	57.7	61,128,834	42.3	144,519,334	100.0
29	86,715,717	56.7	66,296,697	43.3	153,012,414	100.0
30	85,590,118	55.8	67,816,815	44.2	153,406,933	100.0

本年度は、前年度に比べ自主財源の金額が11億2,559万9千円減少し、依存財源の金額は、前年度に比べ15億2,011万8千円増加した。

自主財源の減少は主に、繰入金の7億7,064万8千円である。

依存財源の増加は主に、地方消費税交付金が12億8,162万円減少したものの、市債が13億770万円、地方交付税が11億1,331万円増加したことによる。

ウ 歳出の分析（性質別分類）

性質別分類とは、経費をその経済的機能すなわち性質によって分類するものであり、義務的経費と投資的経費等に仕分けし、構成比を見ることにより財政構造の弾力性を測ることができる。

歳出を、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費（普通建設事業費など）、その他の経費（物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金など）に分類して推移を見ると、次表のようになる。

(単位 千円・%)

区分 年度	義務的経費		投資的経費		その他の経費		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
26	71,792,296	51.5	13,623,091	9.8	53,946,126	38.7	139,361,513	100.0
27	74,652,094	52.3	12,095,477	8.5	56,105,906	39.3	142,853,477	100.0
28	75,827,536	54.2	9,010,155	6.4	55,061,984	39.4	139,899,675	100.0
29	76,521,809	51.7	12,529,169	8.5	59,089,425	39.9	148,140,403	100.0
30	77,266,028	51.2	15,262,199	10.1	58,373,104	38.7	150,901,331	100.0

本年度は前年度に比べ、義務的経費が7億4,421万9千円(1.0%)、投資的経費が27億3,303万円(21.8%)増加し、その他の経費が7億1,632万1千円(1.2%)減少した。

義務的経費の増加は、人件費3億4,978万5千円、扶助費2億4,401万4千円、公債費1億5,042万円である。扶助費の増加は主に、生活保護事業が1億5,274万円、児童手当が1億2,100万5千円減少したものの、自立支援給付費が5億2,056万1千円増加したことによる。

投資的経費の増加は主に、南町田駅周辺地区土地区画整理事業施行負担金13億3,047万円、鶴間公園整備事業10億1,614万3千円、スポーツ施設長寿命化事業6億3,046万2千円である。

その他の経費の減少は主に、物件費が委託料の増などにより5億848万3千円、補助費等が3億7,556万9千円増加したものの、積立金が財政調整基金積立金の減などにより18億3,874万9千円減少したことによる。

エ 主な財政分析指標

主な財政分析指標は、次表のとおりである。

区分	26		27		28		29		30	
	類似団体	町田市	類似団体	町田市	類似団体	町田市	類似団体	町田市	類似団体	町田市
財政力指数	0.82	0.969	0.84	0.975	0.79	0.982	0.90	0.983	—	0.979
実質収支比率 (%)	4.6	5.6	4.3	6.0	3.2	5.6	4.9	5.9	—	3.0
公債費負担比率 (%)	13.2	6.6	12.4	6.3	12.6	6.8	11.3	6.7	—	6.9
経常収支比率 (%)	91.1	92.9	89.7	90.3	90.8	93.7	92.6	90.5	—	91.3

(注) 類似団体とは「類似団体別市町村財政指数表(総務省自治財政局財務調査課編)」にいう類型別の団体分類であり、「人口」と「産業構造」の2要素の組合せで分類される。平成29年度から、町田市は人口15万人以上、産業構造におけるⅡ次及びⅢ次産業の就業人口が90%以上(Ⅲ次産業の就業人口では65%以上)の都市類型Ⅳ-3となった。

○ 財政力指数

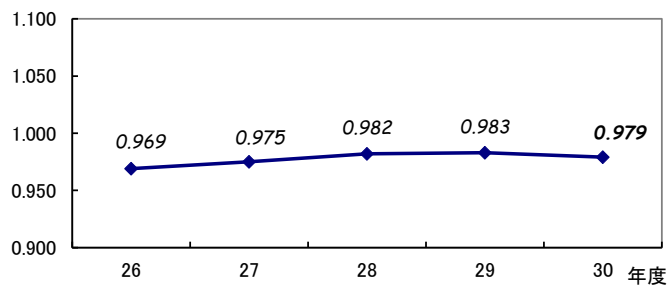
財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を判断するための指数である。財政力指数が大きいほど財政力は強いと見ることができ、「1」を超える地方公共団体は、その分だけ余裕財源を保有していることとされ、普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年度間の平均値}$$

(注) 基準財政収入額とは、地方自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額であり、基準財政需要額とは、合理的かつ妥当な水準で行政を運営するための財政需要を一定の方法で合理的に算定した額である。

平成30年度は、0.979であった。

なお、単年度の財政力指数は、本年度0.969となり、普通交付税23億5,268万5千円が交付された。前年度に比べ10億8,519万1千円の増額であった。



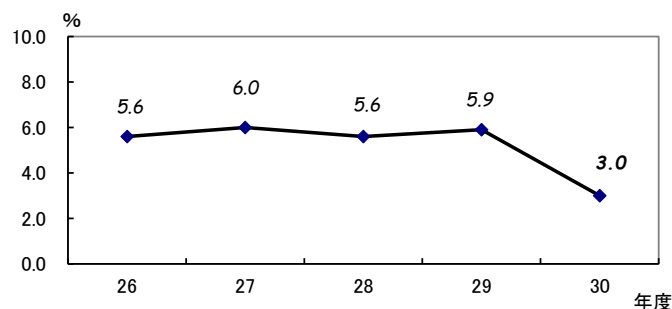
○ 実質収支比率

実質収支比率とは、良好な財政運営を行っているかどうかを判断する指標である。どの程度の比率が望ましいかは、財政規模や経済の景況などにより異なるが、3～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(注) 標準財政規模とは、その地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示すもので、地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値である。

本年度は、2.9ポイント低下して3.0%となった。



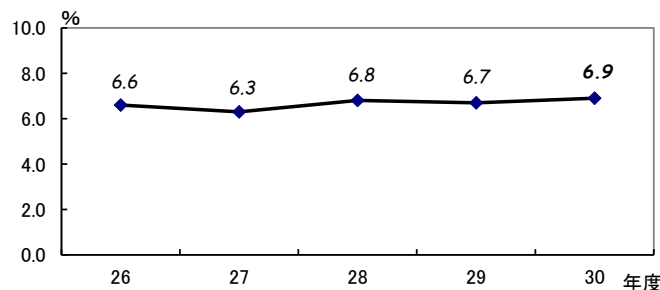
○ 公債費負担比率

公債費負担比率とは、財政運営の硬直性を示す指標である。この比率が高いほど公債費が一般財源の使途の自由度を制約していることを示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

本年度は、0.2ポイント上昇して6.9%となった。

なお、「町田市5ヵ年計画17-21」の財政見通しによれば、本年度の公債費負担比率の計画数値は7.1%である。



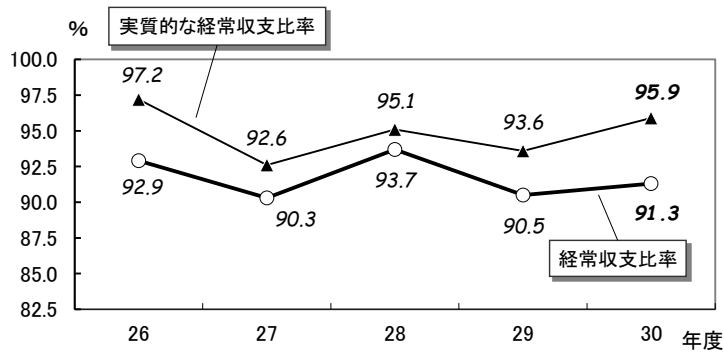
○ 経常収支比率

経常収支比率とは、経常一般財源（経常的に収入される一般財源）が経常的経費にどのくらい充当されているかを示す比率である。この比率が低いほど経常一般財源に余裕があることを示し、通常、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指数に使われる。なお、都市における比率は75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

本年度は、0.8ポイント上昇して91.3%となった。また、臨時財政対策債を経常一般財源に加えない場合の実質的な経常収支比率は、前年度から2.3ポイント上昇し95.9%となった。

なお、「町田市5ヵ年計画17-21」の財政見通しによれば、本年度の経常収支比率の計画数値は93.0%である。



財政構造の弾力性を概括的に見るために、経常収支比率の内訳と推移を見ると、次表のようになる。

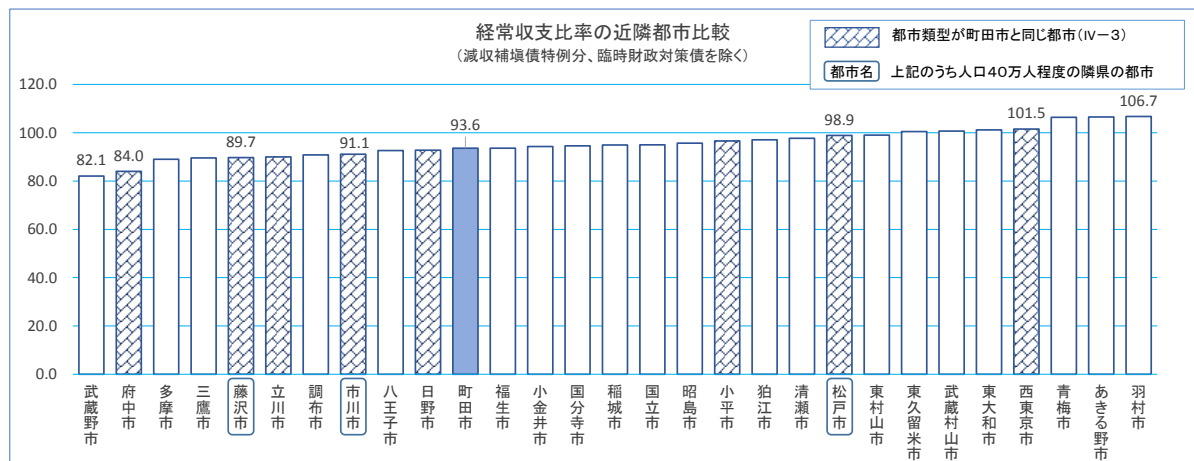
(単位 千円・%)

区分	年度	26		27		28		29		30	
		経常経費充 当一財等	経常収 支比率	経常経費充 当一財等	経常収 支比率	経常経費充 当一財等	経常収 支比率	経常経費充 当一財等	経常収 支比率	経常経費充 当一財等	経常収 支比率
義務的 経費	人件費	20,700,647	26.9	21,039,742	26.4	20,283,497	26.3	19,718,475	24.8	20,194,514	25.1
	扶助費	11,477,332	14.9	12,313,820	15.5	12,205,364	15.8	12,862,908	16.1	12,977,461	16.2
	公債費	6,020,032	7.8	6,011,671	7.5	6,222,143	8.1	6,437,949	8.1	6,554,231	8.2
物件費		13,472,345	17.5	12,625,964	15.9	12,880,539	16.7	12,504,246	15.7	13,302,260	16.6
維持補修費		1,157,285	1.5	878,263	1.1	1,105,059	1.4	964,563	1.2	1,187,762	1.5
補助費等		8,728,237	11.3	8,449,107	10.6	8,435,416	11.0	8,214,961	10.3	8,037,396	10.0
投資及び出資金・貸付金		160	0.0	300	0.0	395	0.0	305	0.0	0	0.0
繰出金		10,070,495	13.1	10,579,095	13.3	11,044,676	14.3	11,392,492	14.3	11,099,159	13.8
経常経費充 当一般財源等		71,626,533	92.9	71,897,962	90.3	72,177,089	93.7	72,095,899	90.5	73,352,783	91.3
減収補填債特例分及び臨時財政 対策債を歳入経常一般財源等に 加えない場合の経常収支比率			97.2		92.6		95.1		93.6		95.9

(地方財政状況調査表より)

本年度、経常収支比率が上昇した主なものは、物件費及び人件費である。
 経常経費充当一般財源等の増加額は、物件費で前年度比7億9,801万4千円(6.4%)、人件費で4億7,603万9千円(2.4%)となっている。

<参考>近隣都市での経常収支比率の比較(データは直近の公表値である平成29年度)



2 一般会計

(1) 決算収支の状況

本年度の一般会計の決算額とその推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分		28		29		30	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
1.	歳入総額	145,395,214	△ 2.3	153,922,417	5.9	154,322,125	0.3
2.	歳出総額	140,775,555	△ 2.1	149,050,406	5.9	151,816,523	1.9
3.	歳入歳出差引額	4,619,659	△ 6.8	4,872,011	5.5	2,505,602	△ 48.6
4.	(1) 継続費通次繰越額	0	-	0	-	0	-
	(2) 繰越明許費繰越額	249,622	△ 33.3	252,443	1.1	101,263	△ 59.9
	(3) 事故繰越し繰越額	10,701	364.3	9,834	△ 8.1	5,494	△ 44.1
	計	260,323	△ 30.8	262,277	0.8	106,757	△ 59.3
5.	実質収支額	4,359,336	△ 4.8	4,609,734	5.7	2,398,845	△ 48.0

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支=歳入歳出差引額-翌年度へ繰り越すべき財源

(2) 歳入

一般会計における歳入予算の執行状況と推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	156,650,831	155,961,107	154,322,125	98.5	98.9	137,105	1,501,877
対前年度増減	△ 481,471	△ 260,081	399,709	0.5	0.4	△ 82,511	△ 577,279
対前年度増減率	△ 0.3	△ 0.2	0.3	-	-	△ 37.6	△ 27.8
平成29年度	157,132,303	156,221,188	153,922,417	98.0	98.5	219,616	2,079,155
平成28年度	149,316,905	149,338,143	145,395,214	97.4	97.4	287,771	3,655,158
平成27年度	149,781,326	152,535,099	148,747,355	99.3	97.5	149,590	3,638,154
平成26年度	146,354,120	148,073,796	144,242,578	98.6	97.4	243,723	3,587,494

収入済額の款別推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成28年度			平成29年度			平成30年度			
	収入済額	構成比	対前年度 増減率	収入済額	構成比	対前年度 増減率	収入済額	構成比	対前年度	
									増減額	増減率
市 税	68,691,221	47.2	0.5	68,604,671	44.6	△ 0.1	68,407,085	44.3	△ 197,586	△ 0.3
地 方 譲 与 税	713,663	0.5	△ 0.8	713,317	0.5	0.0	722,368	0.5	9,051	1.3
利 子 割 交 付 金	125,657	0.1	△ 72.6	132,346	0.1	5.3	139,024	0.1	6,678	5.0
配 当 割 交 付 金	409,759	0.3	△ 25.6	544,413	0.4	32.9	462,593	0.3	△ 81,820	△ 15.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	237,627	0.2	△ 56.1	544,266	0.4	129.0	376,089	0.2	△ 168,177	△ 30.9
地 方 消 費 税 交 付 金	8,585,371	5.9	△ 10.3	8,725,982	5.7	1.6	7,444,362	4.8	△ 1,281,620	△ 14.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	44,646	0.0	4.9	40,864	0.0	△ 8.5	41,131	0.0	266	0.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	325,063	0.2	0.5	409,467	0.3	26.0	430,984	0.3	21,517	5.3
地 方 特 例 交 付 金	315,919	0.2	2.3	360,071	0.2	14.0	409,784	0.3	49,713	13.8
地 方 交 付 税	759,915	0.5	△ 30.8	1,377,102	0.9	81.2	2,490,412	1.6	1,113,310	80.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,851	0.0	△ 6.2	49,715	0.0	△ 2.2	47,076	0.0	△ 2,639	△ 5.3
分 担 金 及 び 負 担 金	1,515,341	1.0	2.1	1,544,338	1.0	1.9	1,662,192	1.1	117,854	7.6
使 用 料 及 び 手 数 料	3,350,440	2.3	△ 1.7	3,332,611	2.2	△ 0.5	3,357,774	2.2	25,163	0.8
国 庫 支 出 金	26,467,917	18.2	1.0	27,983,443	18.2	5.7	27,999,998	18.1	16,555	0.1
都 支 出 金	18,334,150	12.6	3.7	19,456,810	12.6	6.1	19,955,162	12.9	498,352	2.6
財 産 収 入	789,942	0.5	△ 37.9	891,946	0.6	12.9	638,821	0.4	△ 253,125	△ 28.4
寄 附 金	54,940	0.0	△ 41.6	158,686	0.1	188.8	64,486	0.0	△ 94,201	△ 59.4
繰 入 金	3,532,981	2.4	△ 10.2	7,024,183	4.6	98.8	6,259,096	4.1	△ 765,086	△ 10.9
繰 越 金	4,957,695	3.4	12.7	4,619,659	3.0	△ 6.8	4,872,011	3.2	252,352	5.5
諸 収 入	1,416,918	1.0	△ 10.2	1,506,725	1.0	6.3	1,332,178	0.9	△ 174,547	△ 11.6
市 債	4,715,200	3.2	△ 29.1	5,901,800	3.8	25.2	7,209,500	4.7	1,307,700	22.2
歳 入 合 計	145,395,214	100.0	△ 2.3	153,922,417	100.0	5.9	154,322,125	100.0	399,709	0.3

以下、各款について述べる。

〔第1款 市税〕

本年度の市税の収入済額は、前年度に比べ1億9,758万6千円（0.3%）減少し、684億708万5千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
市 民 税	34,526,190	50.3	34,369,803	50.1	△ 156,387	△ 0.5	34,462,964	50.4	93,161	0.3
個人市民税	30,852,762	44.9	30,770,154	44.9	△ 82,608	△ 0.3	30,900,465	45.2	130,311	0.4
現年課税分	30,213,479	44.0	30,354,174	44.2	140,694	0.5	30,657,964	44.8	303,790	1.0
普通徴収分	7,830,885	11.4	7,290,710	10.6	△ 540,175	△ 6.9	7,312,533	10.7	21,823	0.3
特別徴収分	20,882,987	30.4	21,524,511	31.4	641,525	3.1	21,819,307	31.9	294,795	1.4
年金特別徴収分	1,499,608	2.2	1,538,952	2.2	39,344	2.6	1,526,124	2.2	△ 12,828	△ 0.8
滞納繰越分	639,283	0.9	415,980	0.6	△ 223,302	△ 34.9	242,501	0.4	△ 173,479	△ 41.7
法人市民税	3,673,428	5.3	3,599,649	5.2	△ 73,779	△ 2.0	3,562,499	5.2	△ 37,150	△ 1.0
固定資産税	25,822,983	37.6	25,954,029	37.8	131,045	0.5	25,723,631	37.6	△ 230,398	△ 0.9
軽自動車税	405,334	0.6	422,187	0.6	16,852	4.2	442,225	0.6	20,038	4.7
市たばこ税	2,298,104	3.3	2,180,153	3.2	△ 117,950	△ 5.1	2,140,300	3.1	△ 39,853	△ 1.8
入湯税	6,609	0.0	6,565	0.0	△ 44	△ 0.7	6,461	0.0	△ 104	△ 1.6
事業所税	825,228	1.2	836,303	1.2	11,075	1.3	834,288	1.2	△ 2,016	△ 0.2
都市計画税	4,806,773	7.0	4,835,632	7.0	28,859	0.6	4,797,217	7.0	△ 38,415	△ 0.8
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	0	-
計	68,691,221	100.0	68,604,671	100.0	△ 86,549	△ 0.1	68,407,085	100.0	△ 197,586	△ 0.3

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	34,321,545	34,918,973	34,462,964	100.4	98.7	58,356	397,652
個人市民税	30,834,116	31,328,950	30,900,465	100.2	98.6	53,111	375,374
現年課税分	30,529,829	30,860,894	30,657,964	100.4	99.3	8,996	193,935
普通徴収分	7,311,824	7,490,498	7,312,533	100.0	97.6	8,844	169,121
特別徴収分	21,701,175	21,833,906	21,819,307	100.5	99.9	152	14,448
年金特別徴収分	1,516,830	1,536,490	1,526,124	100.6	99.3	0	10,366
滞納繰越分	304,287	468,055	242,501	79.7	51.8	44,115	181,439
法人市民税	3,487,429	3,590,023	3,562,499	102.2	99.2	5,245	22,279
固 定 資 産 税	25,687,039	25,828,298	25,723,631	100.1	99.6	11,989	92,678
軽 自 動 車 税	445,051	460,808	442,225	99.4	96.0	2,041	16,543
市 た ば こ 税	2,084,763	2,140,298	2,140,300	102.7	100.0	0	△ 2
入 湯 税	6,301	6,461	6,461	102.5	100.0	0	0
事 業 所 税	833,233	834,288	834,288	100.1	100.0	0	0
都 市 計 画 税	4,811,170	4,818,328	4,797,217	99.7	99.6	2,563	18,549
計	68,189,102	69,007,453	68,407,085	100.3	99.1	74,949	525,419

固定資産税の減少は主に、固定資産税の現年課税分1億5,278万1千円、滞納繰越分6,376万3千円である。

市民税の収入未済額は主に、個人市民税の現年課税分1億9,393万5千円、滞納繰越分1億8,143万9千円である。

固定資産税の収入未済額は、現年課税分5,219万6千円、滞納繰越分4,048万2千円である。

<個人市民税>

個人市民税現年課税分（納税義務者数と調定額）の状況

		平成28年度	対前年度 増減	平成29年度	対前年度 増減	平成30年度	対前年度 増減
納税義務者数(人)	普通徴収分	71,634	△ 3,444	66,819	△ 4,815	67,270	451
	特別徴収分	121,307	6,379	130,392	9,085	132,810	2,418
	年金特別徴収分	21,374	709	21,909	535	21,861	△ 48
	計	214,315	3,644	219,120	4,805	221,941	2,821
調定額(千円)	普通徴収分	8,108,621	△ 344,605	7,506,567	△ 602,054	7,490,498	△ 16,069
	特別徴収分	20,892,069	586,574	21,542,003	649,934	21,833,906	291,903
	年金特別徴収分	1,509,970	13,476	1,549,321	39,351	1,536,490	△ 12,831
	計	30,510,660	255,445	30,597,891	87,231	30,860,894	263,003
納税義務者一人当たり 調定額(円)	普通徴収分	113,195	603	112,342	△ 853	111,350	△ 992
	特別徴収分	172,225	△ 4,455	165,210	△ 7,015	164,400	△ 810
	年金特別徴収分	70,645	△ 1,772	70,716	71	70,285	△ 431
	全 体	142,364	△ 1,250	139,640	△ 2,724	139,050	△ 590

(注) 主管部課提出資料を基に作成した。

〔参考〕町田市の年齢階層別人口の推移

◇年少人口(0～14歳)

(単位 人)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
男	29,850	29,507	29,152	28,694	28,293	27,733
女	28,175	27,836	27,307	27,049	26,619	26,256
計	58,025	57,343	56,459	55,743	54,912	53,989
対前年度増減数		△ 682	△ 884	△ 716	△ 831	△ 923

◇生産年齢人口(15～64歳)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
男	134,930	133,714	132,927	132,937	132,482	132,169
女	131,785	130,009	129,089	128,912	128,454	128,237
計	266,715	263,723	262,016	261,849	260,936	260,406
対前年度増減数		△ 2,992	△ 1,707	△ 167	△ 913	△ 530

◇老年人口(65歳以上)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
男	44,976	46,610	47,717	48,777	49,492	50,068
女	56,505	58,971	60,744	62,202	63,401	64,221
計	101,481	105,581	108,461	110,979	112,893	114,289
対前年度増減数		4,100	2,880	2,518	1,914	1,396

(注) 上表は町田市の住民基本台帳による各年1月1日現在の人口総数である。

<法人市民税>

法人市民税現年課税分（納税義務者数と調定額）の状況

		平成28年度	対前年度 増減	平成29年度	対前年度 増減	平成30年度	対前年度 増減
納 税 義 務 者 数 (人)	市内に事務所や事業所を有する法人	9,976	79	10,083	107	10,285	202
	市内に寮、保養所などを有する法人で、 その市内に事務所や事業所を有しないもの	0	0	0	0	0	0
	市内に寮、保養所などを有する公益法人等 で、収益事業を行わないもの	0	0	0	0	0	0
	合 計	9,976	79	10,083	107	10,285	202
調 定 額(千円)		3,660,776	△ 352,661	3,597,527	△ 63,249	3,560,752	△ 36,775
納税義務者一人当たり調定額(円)		366,958	△ 38,562	356,791	△ 10,167	346,208	△ 10,583

<固定資産税>

新增築家屋及び全家屋数

(単位 棟)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新 増 築 家 屋	1,732	1,942	1,814
全 家 屋	111,823	112,972	113,833

固定資産税現年課税分（調定額）の状況

(単位 千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増減額
調 定 額	25,073,991	25,299,312	25,132,072	△ 167,240

(注) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金は含まない。

＜市税の収納状況＞

市税の現年課税分の収納率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し99.6%となった。滞納繰越分の収納率は、前年度に比べ1.7ポイント低下し52.5%となった。

市税全体（現年課税分＋滞納繰越分）の収納率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し99.1%となり、多摩26市中4位である。

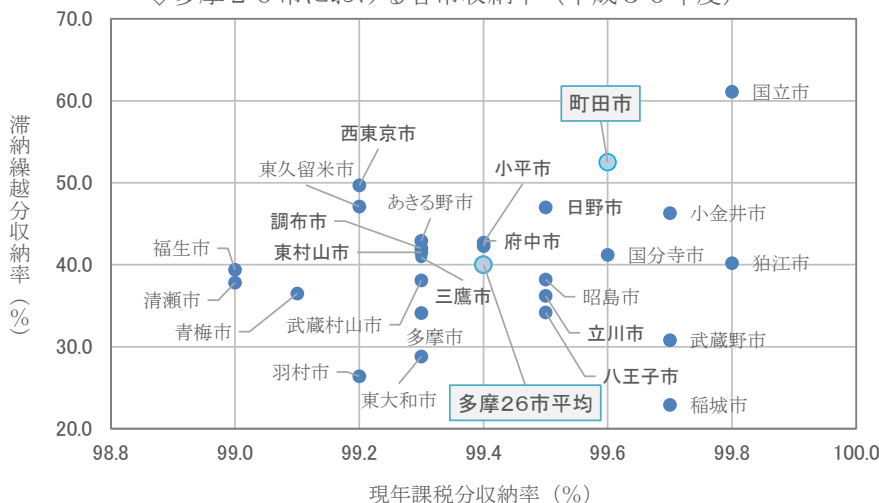
収納率（現年課税分、滞納繰越分）の状況

（単位：%・ポイント）

	現年課税分				滞納繰越分			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増減	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増減
市民税	99.1	99.3	99.4	0.1	48.3	51.8	51.2	△ 0.6
個人市民税	99.0	99.2	99.3	0.1	49.4	52.3	51.8	△ 0.5
普通徴収	96.6	97.1	97.6	0.5	-	-	-	-
特別徴収	100.0	99.9	99.9	0.0	-	-	-	-
年金特別徴収	99.3	99.3	99.3	0.0	-	-	-	-
法人市民税	99.6	99.7	99.7	0.0	31.1	39.4	41.2	1.8
固定資産税	99.6	99.7	99.8	0.1	57.7	64.1	58.1	△ 6.0
軽自動車税	97.6	97.7	98.5	0.8	34.7	35.2	43.9	8.7
市たばこ税	100.0	100.0	100.0	0.0	-	-	-	-
入湯税	100.0	100.0	100.0	0.0	-	-	-	-
事業所税	99.9	100.0	100.0	0.0	49.2	22.2	100.0	77.8
都市計画税	99.6	99.7	99.8	0.1	57.7	64.1	58.1	△ 6.0
計	99.4	99.5	99.6	0.1	50.6	54.2	52.5	△ 1.7

（注）固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含めず収納率を算出している。

◇多摩26市における各市収納率（平成30年度）



（注1） 主管部課提出資料「2018年度決算期 各市徴収率実績比較表」を基に作成した。

（注2） グラフ中のゴシック体は、住民基本台帳による平成31年3月1日現在の人口総数が15万人以上の市である。

＜滞納者の推移＞

滞納者数は、前年度に比べ2,650人（43.4％）減少し、3,449人となった。

滞納者数の推移

（単位 人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
滞 納 者 数	9,738	6,099	3,449
対前年度増減数	△ 3,807	△ 3,639	△ 2,650

（注1）滞納者数は、各年度3月末日現在の数値である。

（注2）滞納者数には、現年課税分の滞納がある者も含む。

納期内の納税を推進するため、広報まちだや市庁舎内のモニターのほか、新たな取組として、神奈川中央交通株式会社が町田エリアにおいて運行する路線バス車内のデジタルサイネージ（電子掲示板）を利用し、市税の納期限の案内等を実施した結果、督促状発送件数の減少につながった。

また、滞納者には「最終催告書」と表題を付けた催告書を送付する特別催告に加え、オペレーターによる電話催告や携帯電話メールへの催告（SMS催告）を新たに実施するとともに、困難事案に対しては搜索を実施するなど解決に向けた積極的な取組を行い、滞納者の減少に努めた。

<不納欠損額>

不納欠損額は、前年度に比べ1億477万5千円（58.3%）減少し、7,494万9千円となった。

また、地方税法に基づく事由別の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の事由別内訳

(単位 件・千円)

			地方税法 第18条第1項		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		合計	
			時効（5年間） による消滅		執行停止（3年間継続） による消滅		即時消滅			
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	個人	普通徴収	645	8,783	1,218	19,409	405	19,763	2,268	47,955
		特別徴収	113	1,080	84	856	266	3,220	463	5,156
	法人		31	1,729	34	1,688	19	1,828	84	5,245
	計		789	11,592	1,336	21,953	690	24,811	2,815	58,356
固定資産税			63	589	149	1,801	371	9,599	583	11,989
軽自動車税			470	1,311	233	524	54	205	757	2,041
都市計画税			63	126	149	385	371	2,052	583	2,563
合計			1,385	13,619	1,867	24,663	1,486	36,667	4,738	74,949

(注) 件数及び金額には、延滞金に係る不納欠損を含んでいない。

強制徴収公債権の適正な管理のため、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、下水道受益者負担金、下水道使用料の一部を一元化して徴収を実施している。

国民健康保険税については、本年度から収納や納税相談等のすべての窓口を財務部納税課に一本化したことにより、現年課税分、滞納繰越分いずれも徴収率が向上した。

また、「町田市非強制徴収公債権及び私債権徴収一元化実施方針」を策定し、2019年度からの実施に向けた準備を進めている。

〔第2款 地方譲与税〕

本年度の地方譲与税の収入済額は、前年度に比べ905万1千円（1.3%）増加し、7億2,236万8千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方揮発油 譲与税	208,457	29.2	206,691	29.0	△1,766	△0.8	208,574	28.9	1,883	0.9
自動車重量 譲与税	505,206	70.8	506,626	71.0	1,420	0.3	513,794	71.1	7,168	1.4
地方道路 譲与税	0	0.0	0	0.0	0	皆減	0	0.0	0	-
計	713,663	100.0	713,317	100.0	△346	0.0	722,368	100.0	9,051	1.3

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方揮発油 譲与税	208,574	208,574	208,574	100.0	100.0	0	0
自動車重量 譲与税	513,794	513,794	513,794	100.0	100.0	0	0
地方道路 譲与税	1	0	0	0.0	-	0	0
計	722,369	722,368	722,368	100.0	100.0	0	0

〔第3款 利子割交付金〕

本年度の利子割交付金の収入済額は、前年度に比べ667万8千円（5.0%）増加し、1億3,902万4千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
利子割交付金	125,657	100.0	132,346	100.0	6,689	5.3	139,024	100.0	6,678	5.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
利子割 交付金	139,024	139,024	139,024	100.0	100.0	0	0

〔第4款 配当割交付金〕

本年度の配当割交付金の収入済額は、前年度に比べ8,182万円(15.0%)減少し、4億6,259万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
配当割 交付金	409,759	100.0	544,413	100.0	134,654	32.9	462,593	100.0	△81,820	△15.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
配当割 交付金	462,593	462,593	462,593	100.0	100.0	0	0

〔第5款 株式等譲渡所得割交付金〕

本年度の株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度に比べ1億6,817万7千円(30.9%)減少し、3億7,608万9千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
株式等譲 渡所得割 交付金	237,627	100.0	544,266	100.0	306,639	129.0	376,089	100.0	△168,177	△30.9

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
株式等譲 渡所得割 交付金	376,089	376,089	376,089	100.0	100.0	0	0

〔第6款 地方消費税交付金〕

本年度の地方消費税交付金の収入済額は、前年度に比べ12億8,162万円(14.7%)減少し、74億4,436万2千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方消費税交付金	8,585,371	100.0	8,725,982	100.0	140,611	1.6	7,444,362	100.0	△1,281,620	△14.7

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金	7,444,362	7,444,362	7,444,362	100.0	100.0	0	0

〔第7款 ゴルフ場利用税交付金〕

本年度のゴルフ場利用税交付金の収入済額は、前年度に比べ26万6千円(0.7%)増加し、4,113万1千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	44,646	100.0	40,864	100.0	△3,781	△8.5	41,131	100.0	266	0.7

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税交付金	41,129	41,131	41,131	100.0	100.0	0	0

〔第8款 自動車取得税交付金〕

本年度の自動車取得税交付金の収入済額は、前年度に比べ2,151万7千円(5.3%)増加し、4億3,098万4千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
自動車取得税 交付金	325,063	100.0	409,467	100.0	84,404	26.0	430,984	100.0	21,517	5.3

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
自動車取得税 交付金	430,984	430,984	430,984	100.0	100.0	0	0

〔第9款 地方特例交付金〕

本年度の地方特例交付金の収入済額は、前年度に比べ4,971万3千円(13.8%)増加し、4億978万4千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方特例交付金	315,919	100.0	360,071	100.0	44,152	14.0	409,784	100.0	49,713	13.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方特例 交付金	409,784	409,784	409,784	100.0	100.0	0	0

〔第10款 地方交付税〕

本年度の地方交付税の収入済額は、前年度に比べ11億1,331万円(80.8%)増加し、24億9,041万2千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方交付税	759,915	100.0	1,377,102	100.0	617,187	81.2	2,490,412	100.0	1,113,310	80.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方交付税	2,490,412	2,490,412	2,490,412	100.0	100.0	0	0

地方交付税の収入済額の増加は主に、普通交付税10億8,519万1千円である。

〔第11款 交通安全対策特別交付金〕

本年度の交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度に比べ263万9千円(5.3%)減少し、4,707万6千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	50,851	100.0	49,715	100.0	△1,136	△2.2	47,076	100.0	△2,639	△5.3

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金	47,076	47,076	47,076	100.0	100.0	0	0

〔第12款 分担金及び負担金〕

本年度の分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べ1億1,785万4千円(7.6%)増加し、16億6,219万2千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
負担金	1,515,341	100.0	1,544,338	100.0	28,998	1.9	1,662,192	100.0	117,854	7.6

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
負担金	1,670,523	1,700,322	1,662,192	99.5	97.8	4,234	33,896

負担金の収入済額の増加は主に、児童保育費負担金9,841万円である。
負担金の収入未済額は主に、児童保育費負担金2,760万1千円である。

〔第13款 使用料及び手数料〕

本年度の使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ2,516万3千円(0.8%)増加し、33億5,777万4千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
使用料	1,434,237	42.8	1,447,829	43.4	13,592	0.9	1,484,987	44.2	37,158	2.6
手数料	1,916,203	57.2	1,884,782	56.6	△31,421	△1.6	1,872,787	55.8	△11,995	△0.6
計	3,350,440	100.0	3,332,611	100.0	△17,828	△0.5	3,357,774	100.0	25,163	0.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
使用料	1,570,719	1,494,631	1,484,987	94.5	99.4	363	9,281
手数料	2,027,963	1,872,799	1,872,787	92.3	100.0	2	10
計	3,598,682	3,367,429	3,357,774	93.3	99.7	365	9,291

使用料の収入未済額は主に、市営住宅使用料379万9千円、学童保育クラブ育成料283万1千円、市立保育園保育料205万1千円である。

〔第14款 国庫支出金〕

本年度の国庫支出金の収入済額は、前年度に比べ1,655万5千円(0.1%)増加し、279億9,999万8千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
国庫負担金	22,923,820	86.6	24,014,987	85.8	1,091,167	4.8	24,515,991	87.6	501,005	2.1
国庫補助金	3,434,773	13.0	3,864,363	13.8	429,590	12.5	3,382,818	12.1	△481,545	△12.5
委託金	109,324	0.4	104,094	0.4	△5,230	△4.8	101,189	0.4	△2,905	△2.8
計	26,467,917	100.0	27,983,443	100.0	1,515,527	5.7	27,999,998	100.0	16,555	0.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	24,648,247	24,515,991	24,515,991	99.5	100.0	0	0
国庫補助金	3,535,772	3,401,101	3,382,818	95.7	99.5	0	18,283
委託金	107,942	101,189	101,189	93.7	100.0	0	0
計	28,291,961	28,018,281	27,999,998	99.0	99.9	0	18,283

国庫負担金の収入済額の増加は主に、児童保育費負担金が25億5,428万2千円、施設型給付費負担金が4億7,588万2千円減少したものの、子どものための教育・保育給付費が34億6,934万2千円増加したことによる。

国庫補助金の収入済額の減少は主に、社会資本整備総合交付金が3億4,904万4千円増加したものの、臨時福祉給付金(経済対策分)給付費補助が7億1,578万8千円減少したことによる。

〔第15款 都支出金〕

本年度の都支出金の収入済額は、前年度に比べ4億9,835万2千円(2.6%)増加し、199億5,516万2千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
都負担金	8,489,781	46.3	8,805,118	45.3	315,337	3.7	8,958,750	44.9	153,632	1.7
都補助金	8,723,968	47.6	9,519,338	48.9	795,370	9.1	10,119,187	50.7	599,849	6.3
委託金	1,120,401	6.1	1,132,354	5.8	11,953	1.1	877,225	4.4	△255,129	△22.5
計	18,334,150	100.0	19,456,810	100.0	1,122,660	6.1	19,955,162	100.0	498,352	2.6

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
都負担金	8,945,312	8,958,750	8,958,750	100.2	100.0	0	0
都補助金	10,335,136	10,126,401	10,119,187	97.9	99.9	0	7,214
委託金	872,336	877,225	877,225	100.6	100.0	0	0
計	20,152,784	19,962,376	19,955,162	99.0	100.0	0	7,214

都負担金の収入済額の増加は主に、児童保育費負担金が12億7,714万1千円、施設型給付費負担金が4億9,004万9千円減少したものの、子どものための教育・保育給付費が18億2,052万1千円増加したことによる。

都補助金の収入済額の増加は主に、市町村総合交付金3億8,875万2千円、待機児童解消支援事業費補助1億2,488万9千円である。

委託金の収入済額の減少は主に、選挙費委託金2億3,581万8千円、都民税徴収委託金1,971万2千円である。

〔第16款 財産収入〕

本年度の財産収入の収入済額は、前年度に比べ2億5,312万5千円(28.4%)減少し、6億3,882万1千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
財産運用収入	222,646	28.2	233,943	26.2	11,296	5.1	251,419	39.4	17,476	7.5
財産売払収入	567,296	71.8	658,003	73.8	90,707	16.0	387,402	60.6	△270,601	△41.1
計	789,942	100.0	891,946	100.0	102,003	12.9	638,821	100.0	△253,125	△28.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入	245,231	252,601	251,419	102.5	99.5	0	1,182
財産売払収入	428,060	387,402	387,402	90.5	100.0	0	0
計	673,291	640,003	638,821	94.9	99.8	0	1,182

財産売払収入の収入済額の減少は主に、土地売払収入1億1,735万3千円、権利売払収入7,889万円である。

〔第17款 寄附金〕

本年度の寄附金の収入済額は、前年度に比べ9,420万1千円(59.4%)減少し、6,448万6千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
寄 附 金	54,940	100.0	158,686	100.0	103,747	188.8	64,486	100.0	△94,201	△59.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
寄 附 金	64,486	64,486	64,486	100.0	100.0	0	0

〔第18款 繰入金〕

本年度の繰入金の収入済額は、前年度に比べ7億6,508万6千円（10.9%）減少し、62億5,909万6千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
特別会計繰入金	121,411	3.4	170,895	2.4	49,484	40.8	1,706,738	27.3	1,535,844	898.7
基金繰入金	3,411,570	96.6	6,853,288	97.6	3,441,718	100.9	4,552,358	72.7	△ 2,300,930	△ 33.6
計	3,532,981	100.0	7,024,183	100.0	3,491,202	98.8	6,259,096	100.0	△ 765,086	△ 10.9

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	1,706,740	1,706,738	1,706,738	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	4,627,889	4,552,358	4,552,358	98.4	100.0	0	0
計	6,334,629	6,259,096	6,259,096	98.8	100.0	0	0

特別会計繰入金の収入済額の増加は主に、国民健康保険事業会計繰入金14億9,421万4千円である。

基金繰入金の収入済額の減少は主に、土地開発基金繰入金25億円である。

〔第19款 繰越金〕

本年度の繰越金の収入済額は、前年度に比べ2億5,235万2千円（5.5%）増加し、48億7,201万1千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
繰越金	4,957,695	100.0	4,619,659	100.0	△ 338,037	△ 6.8	4,872,011	100.0	252,352	5.5

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
繰越金	4,872,010	4,872,011	4,872,011	100.0	100.0	0	0

〔第20款 諸収入〕

本年度の諸収入の収入済額は、前年度に比べ1億7,454万7千円(11.6%)減少し、13億3,217万8千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	337,474	23.8	262,620	17.4	△74,853	△22.2	137,163	10.3	△125,458	△47.8
市預金利子	1,585	0.1	1,118	0.1	△467	△29.5	779	0.1	△339	△30.3
貸付金元利収入	14,094	1.0	13,860	0.9	△234	△1.7	5,301	0.4	△8,559	△61.8
受託事業収入	86,235	6.1	100,356	6.7	14,121	16.4	124,901	9.4	24,545	24.5
収益事業収入	20,000	1.4	27,000	1.8	7,000	35.0	19,000	1.4	△8,000	△29.6
雑入	957,532	67.6	1,101,771	73.1	144,239	15.1	1,045,034	78.4	△56,737	△5.1
計	1,416,918	100.0	1,506,725	100.0	89,807	6.3	1,332,178	100.0	△174,547	△11.6

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	301,280	137,235	137,163	45.5	99.9	0	73
市預金利子	659	779	779	118.2	100.0	0	0
貸付金元利収入	5,234	12,442	5,301	101.3	42.6	1,964	5,177
受託事業収入	110,713	124,901	124,901	112.8	100.0	0	0
収益事業収入	19,000	19,000	19,000	100.0	100.0	0	0
雑入	1,042,055	2,001,970	1,045,034	100.3	52.2	55,594	901,341
計	1,478,941	2,296,327	1,332,178	90.1	58.0	57,558	906,591

延滞金加算金及び過料の収入済額の減少は主に、市税延滞金1億2,544万8千円である。

雑入の収入未済額は主に、弁償金7億7,822万7千円である。

〔第21款 市債〕

本年度の市債の収入済額は、前年度に比べ13億770万円（22.2%）増加し、72億950万円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
市債	4,715,200	100.0	5,901,800	100.0	1,186,600	25.2	7,209,500	100.0	1,307,700	22.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
市債	8,760,600	7,209,500	7,209,500	82.3	100.0	0	0

市債の収入済額の増加は主に、学校施設整備事業債が10億270万円減少したものの、臨時財政対策債が11億8,900万円、廃棄物処理施設整備事業債が6億7,810万円増加したことによる。

(3) 歳 出

一般会計における歳出予算の執行状況と推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	156,650,831	151,816,524	96.9	168,848	4,665,459
対前年度増減	△ 481,471	2,766,118	2.0	△ 2,862,012	△ 385,577
対前年度増減率	△ 0.3	1.9	-	△ 94.4	△ 7.6
平成29年度	157,132,303	149,050,406	94.9	3,030,860	5,051,036
平成28年度	149,316,905	140,775,555	94.3	3,956,859	4,584,491
平成27年度	149,781,326	143,789,660	96.0	1,626,839	4,364,827
平成26年度	146,354,120	139,844,431	95.6	1,073,471	5,436,218

支出済額の款別推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成28年度				平成29年度				平成30年度				
	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度		執行率
			増	減率			増	減率			増減額	増減率	
議 会 費	667,494	0.5	△ 7.1	98.4	643,923	0.4	△ 3.5	98.1	663,836	0.4	19,912	3.1	98.9
総 務 費	18,320,491	13.0	△ 6.0	95.9	22,548,456	15.1	23.1	96.7	20,382,923	13.4	△ 2,165,533	△ 9.6	98.0
民 生 費	75,597,151	53.7	2.4	96.7	75,080,803	50.4	△ 0.7	97.5	76,079,925	50.1	999,122	1.3	97.4
衛 生 費	11,802,498	8.4	△ 5.0	94.6	12,590,048	8.4	6.7	93.4	13,666,677	9.0	1,076,629	8.6	97.7
労 働 費	32,970	0.0	△ 14.6	85.8	30,642	0.0	△ 7.1	96.4	35,182	0.0	4,540	14.8	98.5
農 林 費	359,829	0.3	△ 6.6	98.4	313,980	0.2	△ 12.7	94.3	270,737	0.2	△ 43,243	△ 13.8	91.7
商 工 費	811,382	0.6	△ 25.8	93.3	887,455	0.6	9.4	93.9	945,073	0.6	57,617	6.5	88.2
土 木 費	10,260,008	7.3	△ 2.1	94.3	11,559,715	7.8	12.7	94.9	13,570,576	8.9	2,010,861	17.4	94.7
消 防 費	5,333,109	3.8	3.8	99.2	5,214,807	3.5	△ 2.2	98.7	5,094,250	3.4	△ 120,557	△ 2.3	99.4
教 育 費	11,329,746	8.0	△ 19.8	75.3	13,703,972	9.2	21.0	78.9	14,480,320	9.5	776,349	5.7	93.6
災 害 復 旧 費	79	0.0	皆増	91.5	0	0.0	皆減	0.0	0	0.0	0	-	0.0
公 債 費	6,260,798	4.4	3.4	100.0	6,476,605	4.3	3.4	100.0	6,627,024	4.4	150,420	2.3	100.0
歳出合計	140,775,555	100.0	△ 2.1	94.3	149,050,406	100.0	5.9	94.9	151,816,524	100.0	2,766,118	1.9	96.9

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	議会費	670,938	663,836	98.9	0	7,102
総務費	総務管理費	18,568,005	18,255,763	98.3	0	312,242
	徴税費	1,563,117	1,511,759	96.7	0	51,358
	戸籍住民基本台帳費	446,428	390,632	87.5	0	55,796
	選挙費	93,666	91,357	97.5	0	2,309
	統計調査費	35,468	34,547	97.4	0	921
	監査委員費	99,461	98,866	99.4	0	595
	計	20,806,145	20,382,923	98.0	0	423,222
民生費	社会福祉費	30,701,551	30,115,535	98.1	0	586,016
	児童福祉費	32,731,936	31,687,268	96.8	0	1,044,667
	生活保護費	14,658,999	14,243,841	97.2	0	415,158
	国民年金費	32,070	31,112	97.0	0	958
	災害救助費	2,373	2,169	91.4	0	204
	計	78,126,929	76,079,925	97.4	0	2,047,004
衛生費	保健衛生費	3,537,639	3,348,635	94.7	0	189,004
	病院費	1,100,000	1,100,000	100.0	0	0
	清掃費	9,354,206	9,218,042	98.5	742	135,423
	計	13,991,845	13,666,677	97.7	742	324,427
労働費	労働諸費	35,714	35,182	98.5	0	532
農林費	農業費	295,206	270,737	91.7	8,473	15,995
商工費	商工費	1,071,774	945,073	88.2	28,763	97,938
土木費	土木管理費	92,230	91,746	99.5	0	484
	道路橋梁費	4,233,365	3,894,392	92.0	8,119	330,854
	都市計画費	9,426,052	9,043,899	95.9	60,508	321,646
	住宅費	585,657	540,539	92.3	0	45,118
	計	14,337,304	13,570,576	94.7	68,626	698,102
消防費	消防費	5,125,814	5,094,250	99.4	0	31,564
教育費	小中学校費	11,393,751	10,490,744	92.1	62,244	840,763
	社会教育費	3,115,430	3,058,772	98.2	0	56,658
	保健体育費	959,632	930,804	97.0	0	28,828
	計	15,468,813	14,480,320	93.6	62,244	926,248
災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	2	0	0.0	0	2
	厚生労働施設 災害復旧費	2	0	0.0	0	2
	文教施設 災害復旧費	2	0	0.0	0	2
	計	6	0	0.0	0	6
公債費	公債費	6,627,643	6,627,024	100.0	0	619
予備費	予備費	92,701	0	0.0	0	92,701

以下、各款について述べる。

〔第1款 議会費〕

本年度の議会費の支出済額は、前年度に比べ1,991万2千円(3.1%)増加し、6億6,383万6千円となった。

議会費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.4%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
議 会 費	667,494	100.0	643,923	100.0	△ 23,571	△ 3.5	663,836	100.0	19,912	3.1

〔第2款 総務費〕

本年度の総務費の支出済額は、前年度に比べ21億6,553万3千円(9.6%)減少し、203億8,292万3千円となった。

総務費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ1.7ポイント低下し、13.4%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総 務 管 理 費	15,812,900	86.3	19,989,437	88.7	4,176,537	26.4	18,255,763	89.6	△ 1,733,674	△ 8.7
徴 税 費	1,608,839	8.8	1,556,455	6.9	△ 52,385	△ 3.3	1,511,759	7.4	△ 44,696	△ 2.9
戸 籍 住 民 基 本 費 台 帳	428,507	2.3	382,965	1.7	△ 45,542	△ 10.6	390,632	1.9	7,666	2.0
選 挙 費	329,179	1.8	492,770	2.2	163,591	49.7	91,357	0.4	△ 401,413	△ 81.5
統 計 調 査 費	44,816	0.2	30,903	0.1	△ 13,913	△ 31.0	34,547	0.2	3,643	11.8
監 査 委 員 費	96,249	0.5	95,925	0.4	△ 324	△ 0.3	98,866	0.5	2,941	3.1
計	18,320,491	100.0	22,548,456	100.0	4,227,965	23.1	20,382,923	100.0	△ 2,165,533	△ 9.6

総務管理費の支出済額の減少は主に、市民総務費の工事請負費が2億9,330万9千円、営繕管理費の工事請負費が2億7,984万円増加したものの、財政管理費の積立金が23億197万5千円減少したことによる。

選挙費の支出済額の減少は主に、選挙費の委託料2億1,305万2千円、職員手当等5,340万5千円、役務費(通信運搬費)4,131万6千円である。

〔第3款 民生費〕

本年度の民生費の支出済額は、前年度に比べ9億9,912万2千円（1.3%）増加し、760億7,992万5千円となった。

民生費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.3ポイント低下し、50.1%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
社会福祉費	32,545,587	43.1	30,095,730	40.1	△ 2,449,857	△ 7.5	30,115,535	39.6	19,805	0.1
児童福祉費	29,296,883	38.8	30,647,368	40.8	1,350,485	4.6	31,687,268	41.6	1,039,900	3.4
生活保護費	13,719,511	18.1	14,297,119	19.0	577,608	4.2	14,243,841	18.7	△ 53,278	△ 0.4
国民年金費	33,212	0.0	40,296	0.1	7,083	21.3	31,112	0.0	△ 9,184	△ 22.8
災害救助費	1,957	0.0	290	0.0	△ 1,667	△ 85.2	2,169	0.0	1,879	648.0
計	75,597,151	100.0	75,080,803	100.0	△ 516,348	△ 0.7	76,079,925	100.0	999,122	1.3

児童福祉費の支出済額の増加は主に、保育・幼稚園費の負担金補助及び交付金3億5,839万7千円、子育て推進費の負担金補助及び交付金2億8,140万9千円である。また、子ども発達支援費（前年度まではすみれ教室費）を、社会福祉費から児童福祉費に組み替えたことにより、4億1,711万2千円増加した。

〔第4款 衛生費〕

本年度の衛生費の支出済額は、前年度に比べ10億7,662万9千円（8.6%）増加し、136億6,667万7千円となった。

衛生費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、9.0%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
保健衛生費	3,320,839	28.1	3,300,626	26.2	△ 20,213	△ 0.6	3,348,635	24.5	48,009	1.5
病院費	1,100,000	9.3	1,100,000	8.7	0	0.0	1,100,000	8.0	0	0.0
清掃費	7,381,658	62.5	8,189,422	65.0	807,764	10.9	9,218,042	67.4	1,028,620	12.6
計	11,802,498	100.0	12,590,048	100.0	787,550	6.7	13,666,677	100.0	1,076,629	8.6

清掃費の支出済額の増加は主に、循環型施設整備費の工事請負費6億9,730万円、廃棄物処理費の工事請負費3億9,269万6千円である。

清掃費の翌年度繰越額は、廃棄物処理費の公有財産購入費における事故繰越し74万

2千円である。

〔第5款 労働費〕

本年度の労働費の支出済額は、前年度に比べ454万円（14.8%）増加し、3,518万2千円となった。

労働費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.0%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
労働諸費	32,970	100.0	30,642	100.0	△ 2,328	△ 7.1	35,182	100.0	4,540	14.8

〔第6款 農林費〕

本年度の農林費の支出済額は、前年度に比べ4,324万3千円（13.8%）減少し、2億7,073万7千円となった。

農林費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.2%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
農業費	359,829	100.0	313,980	100.0	△ 45,849	△ 12.7	270,737	100.0	△ 43,243	△ 13.8

農業費の翌年度繰越額は、農業費の公有財産購入費における事故繰越し475万2千円、負担金補助及び交付金における繰越明許費372万1千円である。

〔第7款 商工費〕

本年度の商工費の支出済額は、前年度に比べ5,761万7千円（6.5%）増加し、9億4,507万3千円となった。

商工費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.6%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
商工費	811,382	100.0	887,455	100.0	76,074	9.4	945,073	100.0	57,617	6.5

商工費の翌年度繰越額は、商工業振興費の委託料における繰越明許費2,876万3千円である。

〔第8款 土木費〕

本年度の土木費の支出済額は、前年度に比べ20億1,086万1千円（17.4%）増加し、135億7,057万6千円となった。

土木費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ1.1ポイント上昇し、8.9%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
土木管理費	443,521	4.3	72,296	0.6	△ 371,224	△ 83.7	91,746	0.7	19,450	26.9
道路橋梁費	2,639,694	25.7	3,474,641	30.1	834,947	31.6	3,894,392	28.7	419,751	12.1
都市計画費	6,781,310	66.1	7,643,037	66.1	861,727	12.7	9,043,899	66.6	1,400,862	18.3
住宅費	395,483	3.9	369,740	3.2	△ 25,743	△ 6.5	540,539	4.0	170,799	46.2
計	10,260,008	100.0	11,559,715	100.0	1,299,707	12.7	13,570,576	100.0	2,010,861	17.4

道路橋梁費の支出済額の増加は主に、道路計画費の負担金補助及び交付金2億2,256万5千円、道路整備費の補償・補填及び賠償金1億1,184万2千円である。

都市計画費の支出済額の増加は主に、公園緑地費の工事請負費9億9,843万2千円である。

住宅費の支出済額の増加は主に、住宅費の負担金補助及び交付金1億5,652万8千円である。

道路橋梁費の翌年度繰越額は、道路整備費の補償・補填及び賠償金における繰越明許費811万9千円である。

都市計画費の翌年度繰越額は、まちづくり推進費の負担金補助及び交付金における繰越明許費3,000万円、公園緑地費の委託料における繰越明許費3,050万8千円である。

〔第9款 消防費〕

本年度の消防費の支出済額は、前年度に比べ1億2,055万7千円（2.3%）減少し、50億9,425万円となった。

消防費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.1ポイント低下し、3.4%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
消防費	5,333,109	100.0	5,214,807	100.0	△ 118,302	△ 2.2	5,094,250	100.0	△ 120,557	△ 2.3

消防費の支出済額の減少は、防災対策費の負担金補助及び交付金が9,238万9千円増加したものの、工事請負費が2億951万2千円減少したことによる。

〔第10款 教育費〕

本年度の教育費の支出済額は、前年度に比べ7億7,634万9千円（5.7%）増加し、144億8,032万円となった。

教育費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、9.5%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
小中学校費	7,596,544	67.0	9,827,858	71.7	2,231,314	29.4	10,490,744	72.4	662,887	6.7
社会教育費	2,967,911	26.2	2,959,582	21.6	△8,329	△0.3	3,058,772	21.1	99,190	3.4
保健体育費	765,291	6.8	916,532	6.7	151,240	19.8	930,804	6.4	14,272	1.6
計	11,329,746	100.0	13,703,972	100.0	2,374,226	21.0	14,480,320	100.0	776,349	5.7

小中学校費の支出済額の増加は主に、学校施設費の工事請負費3億1,884万7千円、教育センター費の委託料1億4,370万6千円、備品購入費8,507万8千円である。

小中学校費の翌年度繰越額は、学校施設費の工事請負費における繰越明許費6,224万4千円である。

〔第11款 災害復旧費〕

本年度の災害復旧費については、前年度と同様、予算執行はなかった。

災害復旧費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.0%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
公共土木施設 災害復旧費	0	0.0	0	-	0	-	0	-	0	-
厚生労働施設 災害復旧費	0	0.0	0	-	0	-	0	-	0	-
文教施設 災害復旧費	0	0.0	0	-	0	-	0	-	0	-
農林施設 災害復旧費	79	100.0	-	-	△79	皆減	-	-	-	-
計	79	100.0	0	-	△79	皆減	0	-	0	-

〔第12款 公債費〕

本年度の公債費の支出済額は、前年度に比べ1億5,042万円(2.3%)増加し、66億2,702万4千円となった。

公債費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、4.4%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
公債費	6,260,798	100.0	6,476,605	100.0	215,806	3.4	6,627,024	100.0	150,420	2.3

公債費の支出済額の増加は、利子の償還金利子及び割引料が8,266万9千円減少したものの、元金の償還金利子及び割引料が2億3,308万9千円増加したことによる。

〔第13款 予備費〕

本年度の予備費の支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
予備費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

本年度の予備費からの充用額は、前年度に比べ1億5,808万6千円(321.2%)増加し、2億729万9千円となった。

予備費の充用内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円)

款	項	目	節(細節)	充用額
民生費				2,190
	災害救助費			2,190
		災害救助費	旅費	1,649
			需用費(消耗品費)	50
			使用料及び賃借料	240
			扶助費	250
商工費				32,554
	商工費			32,554
		商工業振興費	工事請負費	29,440
			償還金利子及び割引料	3,114
土木費				72,478
	道路橋梁費			57,853
		道路維持費	需用費(修繕料)	32,500
			委託料	25,353
	都市計画費			14,625
		まちづくり推進費	補償・補填及び賠償金	2,609
		公園緑地費	需用費(修繕料)	2,965
			委託料	8,038
			工事請負費	1,014
消防費				2,574
	消防費			2,574
		防災対策費	委託料	997
			工事請負費	1,577
教育費				97,504
	小中学校費			93,184
		学校施設費	委託料	6,202
			工事請負費	86,982
	社会教育費			4,320
		文化振興費	需用費(修繕料)	4,320
合計				207,299

3 特別会計

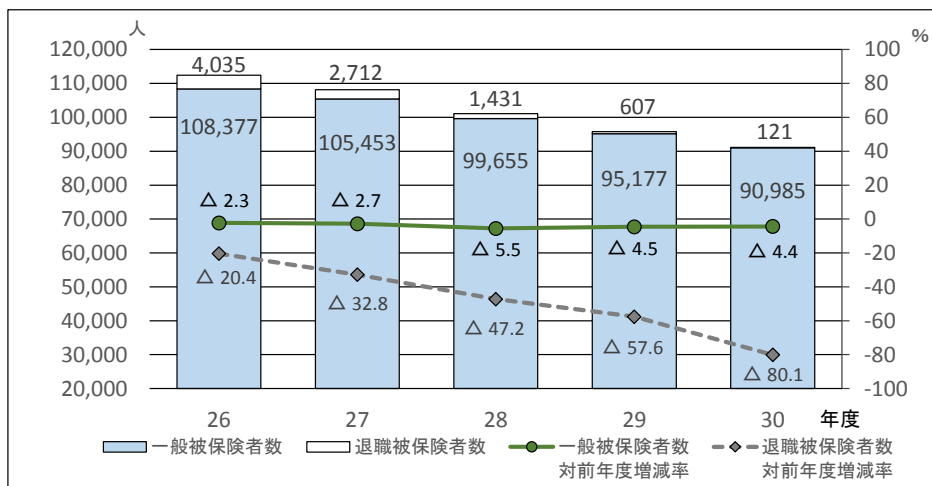
(1) 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業は、国民皆保険制度に基づき、被用者保険等（会社等に雇用された人が加入する組合や全国健康保険協会など）他の医療保険の被保険者等を除くすべての者が加入する制度である。この事業の財源は、国民健康保険税、国庫支出金、都支出金、市繰入金等で構成されている。

本年度の国民健康保険制度改革により、都道府県が財政運営の責任主体として中心的な役割を担うことになり、東京都へ納付する国民健康保険事業費納付金など予算体系が変更となった。

また、市は、「第4期町田市国民健康保険事業財政改革計画」を2018年2月に策定し、財政健全化に向けた重点取組事項（保険給付の適正化、医療費の適正化及び保険税の徴収の適正な実施）などを定めている。

一般被保険者及び退職被保険者の人数及び増減率の推移は、次のとおりである。



また、事由別の被保険者数の推移は、次表のとおりである。

(単位 人)

年度	26	27	28	29	30
転入・転出	523増	382増	648増	478増	356増
社保加入・離脱	241増	159増	2,311減	673減	114増
後期加入 (後期高齢者医療)	4,064減	4,461減	4,797減	4,618減	4,939減
生活保護開・廃	212減	238減	323減	232減	180減

ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区 分	年 度	28		29		30	
		金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率
1. 歳 入 総 額		51,223,341	△ 2.2	50,661,973	△ 1.1	44,467,896	△ 12.2
2. 歳 出 総 額		49,677,601	△ 3.1	48,563,998	△ 2.2	43,586,859	△ 10.2
3. 歳入歳出差引額		1,545,740	37.9	2,097,975	35.7	881,037	△ 58.0
4. 翌年度へ繰り越すべき財源		0	-	0	-	0	-
5. 実 質 収 支 額		1,545,740	37.9	2,097,975	35.7	881,037	△ 58.0

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳 入

本年度の収入済額は、前年度に比べ61億9,407万7千円(12.2%)減少し、444億6,789万6千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
国民健康保険税	9,086,450	17.7	8,953,120	17.7	△ 133,331	△ 1.5	9,043,230	20.3	90,110	1.0
国民健康保険税	9,086,450	17.7	8,953,120	17.7	△ 133,331	△ 1.5	9,043,230	20.3	90,110	1.0
使用料及び手数料	45	0.0	64	0.0	18	40.4	47	0.0	△ 17	△ 26.4
手数料	45	0.0	64	0.0	18	40.4	47	0.0	△ 17	△ 26.4
国庫支出金	8,944,731	17.5	9,384,155	18.5	439,424	4.9	1,455	0.0	△ 9,382,700	△ 100.0
国庫補助金	957,015	1.9	1,342,179	2.6	385,164	40.2	1,455	0.0	△ 1,340,724	△ 99.9
国庫負担金	7,987,716	15.6	8,041,976	15.9	54,260	0.7	-	-	△ 8,041,976	皆減
都支出金	2,988,351	5.8	2,820,765	5.6	△ 167,586	△ 5.6	28,340,105	63.7	25,519,339	904.7
都負担金	387,278	0.8	364,120	0.7	△ 23,158	△ 6.0	3,481	0.0	△ 360,639	△ 99.0
都補助金	2,601,073	5.1	2,456,645	4.8	△ 144,428	△ 5.6	28,336,624	63.7	25,879,978	
繰入金	5,688,524	11.1	4,996,804	9.9	△ 691,720	△ 12.2	4,607,131	10.4	△ 389,673	△ 7.8
繰入金	5,688,524	11.1	4,996,804	9.9	△ 691,720	△ 12.2	4,607,131	10.4	△ 389,673	△ 7.8
繰越金	1,121,023	2.2	1,545,740	3.1	424,717	37.9	2,097,975	4.7	552,235	35.7
繰越金	1,121,023	2.2	1,545,740	3.1	424,717	37.9	2,097,975	4.7	552,235	35.7
諸収入	171,456	0.3	214,185	0.4	42,729	24.9	377,953	0.8	163,768	76.5
延滞金加算金及び過料	117,293	0.2	150,868	0.3	33,575	28.6	298,846	0.7	147,978	98.1
市預金利子	1	0.0	0	0.0	0	△ 80.3	0	0.0	0	△ 86.1
雑入	54,163	0.1	63,318	0.1	9,155	16.9	79,107	0.2	15,789	24.9
療養給付費交付金	675,477	1.3	619,076	1.2	△ 56,401	△ 8.3	-	-	△ 619,076	皆減
療養給付費交付金	675,477	1.3	619,076	1.2	△ 56,401	△ 8.3	-	-	△ 619,076	皆減
前期高齢者交付金	11,704,052	22.8	11,585,515	22.9	△ 118,537	△ 1.0	-	-	△ 11,585,515	皆減
前期高齢者交付金	11,704,052	22.8	11,585,515	22.9	△ 118,537	△ 1.0	-	-	△ 11,585,515	皆減
共同事業交付金	10,843,232	21.2	10,542,549	20.8	△ 300,683	△ 2.8	-	-	△ 10,542,549	皆減
共同事業交付金	10,843,232	21.2	10,542,549	20.8	△ 300,683	△ 2.8	-	-	△ 10,542,549	皆減
歳入合計	51,223,341	100.0	50,661,973	100.0	△ 561,368	△ 1.1	44,467,896	100.0	△ 6,194,077	△ 12.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	8,627,170	10,190,324	9,043,230	104.8	88.7	128,129	1,018,965
国民健康保険税	8,627,170	10,190,324	9,043,230	104.8	88.7	128,129	1,018,965
使用料及び手数料	48	47	47	97.5	100.0	0	0
手数料	48	47	47	97.5	100.0	0	0
国庫支出金	3	1,455	1,455		100.0	0	0
国庫補助金	3	1,455	1,455		100.0	0	0
都支出金	28,892,504	28,340,105	28,340,105	98.1	100.0	0	0
都負担金	3,182	3,481	3,481	109.4	100.0	0	0
都補助金	28,889,322	28,336,624	28,336,624	98.1	100.0	0	0
繰入金	4,607,131	4,607,131	4,607,131	100.0	100.0	0	0
繰入金	4,607,131	4,607,131	4,607,131	100.0	100.0	0	0
繰越金	2,097,975	2,097,975	2,097,975	100.0	100.0	0	0
繰越金	2,097,975	2,097,975	2,097,975	100.0	100.0	0	0
諸収入	278,780	415,486	377,953	135.6	91.0	2,990	34,543
延滞金加算金及び過料	232,002	298,846	298,846	128.8	100.0	0	0
市預金利子	1	0	0	1.6	100.0	0	0
雑収入	46,777	116,639	79,107	169.1	67.8	2,990	34,543
歳入合計	44,503,611	45,652,522	44,467,896	99.9	97.4	131,119	1,053,508

国庫補助金の収入済額の減少は主に、財政調整交付金（前年度収入済額13億3,081万9千円）、国民健康保険制度関係業務準備事業費補助（前年度収入済額993万6千円）が、制度改正により皆減したことによる。

国庫負担金の収入済額の減少は、療養給付費等負担金、高額医療費共同事業負担金、特定健康診査等負担金が、制度改正により皆減したことによる。

都負担金の収入済額の減少は主に、高額医療費共同事業負担金の現年度分（前年度収入済額2億6,726万3千円）、特定健康診査等負担金の現年度分（前年度収入済額9,277万9千円）が、制度改正により皆減したことによる。

都補助金の収入済額の増加は主に、財政調整交付金（前年度収入済額21億9,761万9千円）が、制度改正により皆減したものの、保険給付費等交付金の普通交付金274億7,763万4千円、特別交付金6億1,875万円が、制度改正により皆増したことによる。

繰入金の収入済額の減少は主に、一般会計繰入金3億4,107万1千円である。

繰越金の収入済額の増加は、繰越金5億5,223万5千円である。

延滞金加算金及び過料の収入済額の増加は主に、一般被保険者延滞金1億4,666万9千円である。

療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金の収入済額の皆減は、制度改正による。

国民健康保険税の収入未済額は主に、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分滞納繰越分4億6,016万3千円、医療給付費分現年課税分2億1,383万3千円、後期高齢者支援金分滞納繰越分1億4,629万5千円である。

国民健康保険税の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
徴収率	現年度分	91.4	92.0	92.6	93.5	95.9
	滞納繰越分	26.4	29.1	29.4	32.9	51.3
	全体	76.5	78.1	80.7	82.6	88.5
収入未済額		2,416,181	2,158,945	2,005,715	1,750,002	1,039,677

(注) 収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額

なお、収入済額には還付未済額を含まない。

一般会計からの法定外繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
法定外繰入額(A)	4,824,467	5,399,956	3,512,254	2,616,049	2,347,650
歳入決算額(B)	45,159,442	52,388,374	51,223,341	50,661,973	44,467,896
法定外繰入の割合(A)/(B)	10.7	10.3	6.9	5.2	5.3

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ49億7,713万9千円（10.2%）減少し、435億8,685万9千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総務費	515,674	1.0	736,055	1.5	220,381	42.7	519,591	1.2	△ 216,463	△ 29.4
総務管理費	395,322	0.8	583,321	1.2	187,999	47.6	447,459	1.0	△ 135,862	△ 23.3
徴税費	120,000	0.2	152,400	0.3	32,400	27.0	71,852	0.2	△ 80,547	△ 52.9
運営協議会費	353	0.0	334	0.0	△ 19	△ 5.2	280	0.0	△ 54	△ 16.2
保険給付費	28,943,247	58.3	28,036,972	57.7	△ 906,276	△ 3.1	27,457,298	63.0	△ 579,674	△ 2.1
療養諸費	25,524,422	51.4	24,680,931	50.8	△ 843,492	△ 3.3	24,099,295	55.3	△ 581,636	△ 2.4
高額療養費	3,200,672	6.4	3,142,654	6.5	△ 58,018	△ 1.8	3,168,513	7.3	25,859	0.8
移送費	0	0.0	252	0.0	252	皆増	2,557	0.0	2,306	916.3
出産育児諸費	152,032	0.3	147,231	0.3	△ 4,801	△ 3.2	119,865	0.3	△ 27,366	△ 18.6
葬祭諸費	27,200	0.1	28,150	0.1	950	3.5	25,700	0.1	△ 2,450	△ 8.7
結核・精神医療給付金	38,922	0.1	37,755	0.1	△ 1,167	△ 3.0	41,367	0.1	3,613	9.6
国民健康保険事業費納付金	-	-	-	-	-	-	12,887,519	29.6	12,887,519	皆増
医療給付費分納付金	-	-	-	-	-	-	8,972,149	20.6	8,972,149	皆増
後期高齢者支援金等分納付金	-	-	-	-	-	-	2,915,685	6.7	2,915,685	皆増
介護納付金分納付金	-	-	-	-	-	-	999,685	2.3	999,685	皆増
共同事業拠出金	11,205,481	22.6	10,836,051	22.3	△ 369,430	△ 3.3	5	0.0	△ 10,836,046	△ 100.0
共同事業拠出金	11,205,481	22.6	10,836,051	22.3	△ 369,430	△ 3.3	5	0.0	△ 10,836,046	△ 100.0
保健事業費	596,587	1.2	578,710	1.2	△ 17,878	△ 3.0	564,567	1.3	△ 14,142	△ 2.4
特定健康診査等事業費	582,035	1.2	560,762	1.2	△ 21,273	△ 3.7	542,282	1.2	△ 18,480	△ 3.3
保健事業費	14,552	0.0	17,947	0.0	3,395	23.3	22,285	0.1	4,338	24.2
諸支出金	344,375	0.7	562,871	1.2	218,497	63.4	2,157,879	5.0	1,595,008	283.4
償還金及び還付金	344,375	0.7	562,871	1.2	218,497	63.4	663,666	1.5	100,795	17.9
繰出金	-	-	-	-	-	-	1,494,214	3.4	1,494,214	皆増
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
後期高齢者支援金等	5,861,075	11.8	5,637,404	11.6	△ 223,671	△ 3.8	-	-	△ 5,637,404	皆減
後期高齢者支援金等	5,861,075	11.8	5,637,404	11.6	△ 223,671	△ 3.8	-	-	△ 5,637,404	皆減
前期高齢者納付金等	4,265	0.0	20,739	0.0	16,474	386.3	-	-	△ 20,739	皆減
前期高齢者納付金等	4,265	0.0	20,739	0.0	16,474	386.3	-	-	△ 20,739	皆減
老人保健拠出金	161	0.0	102	0.0	△ 59	△ 36.4	-	-	△ 102	皆減
老人保健拠出金	161	0.0	102	0.0	△ 59	△ 36.4	-	-	△ 102	皆減
介護納付金	2,206,737	4.4	2,155,094	4.4	△ 51,642	△ 2.3	-	-	△ 2,155,094	皆減
介護納付金	2,206,737	4.4	2,155,094	4.4	△ 51,642	△ 2.3	-	-	△ 2,155,094	皆減
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	0	皆減
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	0	皆減
歳出合計	49,677,601	100.0	48,563,998	100.0	△ 1,113,603	△ 2.2	43,586,859	100.0	△ 4,977,139	△ 10.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	577,457	519,591	90.0	0	57,866
総務管理費	494,357	447,459	90.5	0	46,898
徴税費	82,628	71,852	87.0	0	10,776
運営協議会費	472	280	59.3	0	192
保険給付費	28,241,142	27,457,298	97.2	0	783,844
療養諸費	24,685,116	24,099,295	97.6	0	585,822
高額療養費	3,349,345	3,168,513	94.6	0	180,832
移送費	2,779	2,557	92.0	0	221
出産育児諸費	132,787	119,865	90.3	0	12,922
葬祭諸費	28,150	25,700	91.3	0	2,450
結核・精神医療給付金	42,965	41,367	96.3	0	1,598
国民健康保険事業費納付金	12,887,521	12,887,519	100.0	0	2
医療給付費分納付金	8,972,150	8,972,149	100.0	0	1
後期高齢者支援金等分納付金	2,915,686	2,915,685	100.0	0	1
介護納付金分納付金	999,685	999,685	100.0	0	0
共同事業拠出金	15	5	31.8	0	10
共同事業拠出金	15	5	31.8	0	10
保健事業費	634,900	564,567	88.9	0	70,333
特定健康診査等事業費	611,024	542,282	88.7	0	68,742
保健事業費	23,876	22,285	93.3	0	1,591
諸支出金	2,159,839	2,157,879	99.9	0	1,959
償還金及び還付金	665,625	663,666	99.7	0	1,959
繰出金	1,494,214	1,494,214	100.0	0	0
予備費	2,737	0	0.0	0	2,737
予備費	2,737	0	0.0	0	2,737
歳出合計	44,503,611	43,586,859	97.9	0	916,752

総務管理費の支出済額の減少は主に、一般管理費の委託料1億7,245万9千円である。

療養諸費の支出済額の減少は主に、一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金3億6,952万7千円、退職被保険者等療養給付費の負担金補助及び交付金2億545万1千円である。

医療給付費分納付金、後期高齢者支援金等分納付金、介護納付金分納付金の支出済額の増加は、負担金補助及び交付金が、制度改正により皆増したことによる。

共同事業拠出金の支出済額の減少は主に、保険財政共同安定化事業拠出金の負担金補助及び交付金(前年度支出済額97億6,699万4千円)、高額医療費共同事業拠出金の負担金補助及び交付金(前年度支出済額10億6,905万1千円)が、制度改正により皆減したことによる。

償還金及び還付金の支出済額の増加は主に、償還金の償還金利子及び割引料

9, 758万9千円である。

繰出金の支出済額の増加は、一般会計繰出金14億9,421万4千円である。

後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、介護納付金、公債費の支出済額の皆減は、制度改正による。

老人保健拠出金の支出済額の減少は、老人保健制度廃止後の精算事務終了に伴う関係業務の終了により皆減したことによる。

予備費の充用内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円)

款	項	目	節	充用額
諸支出金				2,263
	償還金及び還付金			2,263
		一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	償還金利子及び割引料	2,263

(2) 下水道事業会計

町田市の下水道は、一部の区域を除き市単独の公共下水道方式で、市内2か所の下水処理場で汚水を処理している。昭和39年の事業着手から50年以上が経過し、今後は施設の老朽化に伴う更新費用の増大や、節水意識の高まり及び人口減少に伴う下水道使用料収入の減少が予想されている。

市は、今後の下水道のあり方について、平成24年度を初年度とした長期的な方向性を示す町田市下水道ビジョン及びその実行計画である町田市下水道アクションプラン（5か年計画）を策定した。本年度は第2期のアクションプラン（2017年度～2021年度）の2年目である。

本年度末の下水道普及率は、前年度に比べ人口普及率で0.1ポイント上昇し98.8%、面積普及率で0.5ポイント上昇し69.9%となった。

ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区 分	年 度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	
1.	歳入総額	11,100,870	6.7	11,306,893	1.9	10,830,963	△ 4.2	
2.	歳出総額	10,896,665	8.2	11,118,792	2.0	10,707,430	△ 3.7	
3.	歳入歳出差引額	204,205	△ 38.5	188,101	△ 7.9	123,533	△ 34.3	
4.	翌年度へ繰り越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	0	-	0	-	0	-
		(2)繰越明許費繰越額	21,100	△ 33.7	13,900	△ 34.1	19,900	43.2
		(3)事故繰越し繰越額	2,163	皆増	2,025	△ 6.4	0	皆減
		計	23,263	△ 26.9	15,925	△ 31.5	19,900	25.0
5.	実質収支額	180,942	△ 39.8	172,176	△ 4.8	103,633	△ 39.8	

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

下水道事業において、経営状況の健全性を示す経費回収率は、汚水処理に要した費用に対する下水道使用料収入の割合を示す指標であり、100%以上が望ましい。100%を下回っている場合は、一般会計繰入金等で補われていることを意味している。汚水管整備により下水道普及率は増加するものの、節水志向や節水機器の進歩、ペットボトル飲料の普及等、節水型社会を背景として水使用量は減少傾向にあり、下水道使用料については、今後大幅な増加を見込めない状況である。本年度の使用料は前年度に比べ1億1,318万4千円減少した。繰入金は19億1,623万7千円で、そのうち基準外繰入額は前年度に比べ約6億3,762万円増加し、7億2,746万9千円であった。本年度は、下水道使用料収入の減少に加え、下水道使用料の対象経費を見直す算出方法の変更により、経費回収率は、前年度に比べ19.7ポイント低下し、88.5%となった。

イ 歳 入

本年度の収入済額は、前年度に比べ4億7,592万9千円(4.2%)減少し、108億3,096万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	39,990	0.4	24,847	0.2	△ 15,143	△ 37.9	29,084	0.3	4,237	17.1
負 担 金	39,461	0.4	23,756	0.2	△ 15,705	△ 39.8	27,909	0.3	4,152	17.5
分 担 金	530	0.0	1,091	0.0	561	106.0	1,175	0.0	84	7.7
使 用 料 及 び 手 数 料	5,539,421	49.9	5,496,619	48.6	△ 42,801	△ 0.8	5,383,752	49.7	△ 112,867	△ 2.1
使 用 料	5,539,024	49.9	5,496,302	48.6	△ 42,722	△ 0.8	5,383,118	49.7	△ 113,184	△ 2.1
手 数 料	396	0.0	317	0.0	△ 79	△ 20.0	634	0.0	317	99.9
国 庫 支 出 金	1,279,008	11.5	1,011,560	8.9	△ 267,448	△ 20.9	1,221,910	11.3	210,350	20.8
国 庫 補 助 金	1,279,008	11.5	1,011,560	8.9	△ 267,448	△ 20.9	1,221,910	11.3	210,350	20.8
都 支 出 金	64,631	0.6	52,491	0.5	△ 12,140	△ 18.8	64,431	0.6	11,940	22.7
都 補 助 金	64,631	0.6	52,491	0.5	△ 12,140	△ 18.8	64,431	0.6	11,940	22.7
財 産 収 入	3,126	0.0	2,668	0.0	△ 458	△ 14.7	2,283	0.0	△ 385	△ 14.4
財 産 運 用 収 入	3,123	0.0	2,656	0.0	△ 467	△ 15.0	2,277	0.0	△ 379	△ 14.3
財 産 売 払 収 入	3	0.0	12	0.0	9	261.8	6	0.0	△ 6	△ 48.0
繰 入 金	1,952,788	17.6	1,956,221	17.3	3,433	0.2	1,916,237	17.7	△ 39,984	△ 2.0
繰 入 金	1,952,788	17.6	1,956,221	17.3	3,433	0.2	1,916,237	17.7	△ 39,984	△ 2.0
繰 越 金	332,144	3.0	204,205	1.8	△ 127,940	△ 38.5	188,101	1.7	△ 16,104	△ 7.9
繰 越 金	332,144	3.0	204,205	1.8	△ 127,940	△ 38.5	188,101	1.7	△ 16,104	△ 7.9
諸 収 入	6,061	0.1	59,181	0.5	53,120	876.5	43,965	0.4	△ 15,216	△ 25.7
延滞金加算金及び過料	655	0.0	324	0.0	△ 331	△ 50.6	186	0.0	△ 138	△ 42.6
貸付金元利収入	3,732	0.0	1,870	0.0	△ 1,862	△ 49.9	1,075	0.0	△ 795	△ 42.5
雑 入	1,673	0.0	56,987	0.5	55,314		42,704	0.4	△ 14,283	△ 25.1
市 債	1,883,700	17.0	2,499,100	22.1	615,400	32.7	1,981,200	18.3	△ 517,900	△ 20.7
市 債	1,883,700	17.0	2,499,100	22.1	615,400	32.7	1,981,200	18.3	△ 517,900	△ 20.7
歳 入 合 計	11,100,869	100.0	11,306,893	100.0	206,023	1.9	10,830,963	100.0	△ 475,929	△ 4.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	26,946	30,436	29,084	107.9	95.6	381	971
負担金	26,945	29,261	27,909	103.6	95.4	381	971
分担金	1	1,175	1,175	100.0	100.0	0	0
使用料及び手数料	5,425,514	5,700,725	5,383,752	99.2	94.4	4,221	312,752
使用料	5,425,043	5,700,091	5,383,118	99.2	94.4	4,221	312,752
手数料	471	634	634	134.6	100.0	0	0
国庫支出金	1,359,510	1,359,510	1,221,910	89.9	89.9	0	137,600
国庫補助金	1,359,510	1,359,510	1,221,910	89.9	89.9	0	137,600
都支出金	64,431	64,431	64,431	100.0	100.0	0	0
都補助金	64,431	64,431	64,431	100.0	100.0	0	0
財産収入	2,146	2,283	2,283	106.4	100.0	0	0
財産運用収入	2,136	2,277	2,277	106.6	100.0	0	0
財産売払収入	10	6	6	64.0	100.0	0	0
繰入金	1,916,237	1,916,237	1,916,237	100.0	100.0	0	0
繰入金	1,916,237	1,916,237	1,916,237	100.0	100.0	0	0
繰越金	188,100	188,101	188,101	100.0	100.0	0	0
繰越金	188,100	188,101	188,101	100.0	100.0	0	0
諸収入	33,257	44,312	43,965	132.2	99.2	0	347
延滞金加算金及び過料	2	186	186	100.0	100.0	0	0
貸付金元利収入	1,479	1,422	1,075	72.7	75.6	0	347
雑収入	31,776	42,704	42,704	134.4	100.0	0	0
市債	2,398,900	1,981,200	1,981,200	82.6	100.0	0	0
市債	2,398,900	1,981,200	1,981,200	82.6	100.0	0	0
歳入合計	11,415,041	11,287,235	10,830,963	94.9	96.0	4,601	451,671

使用料の収入済額の減少は主に、下水道使用料1億1,368万円である。

国庫補助金の収入済額の増加は、防災・安全交付金が1億2,840万5千円減少したものの、社会資本整備総合交付金が3億3,875万5千円増加したことによる。

市債の収入済額の減少は、下水道事業債5億1,790万円である。

負担金の収入未済額は主に、下水道事業受益者負担金の滞納繰越分77万2千円である。

使用料の収入未済額は主に、下水道使用料3億1,273万円1千円である。

国庫補助金の収入未済額は、社会資本整備総合交付金1億3,760万円である。

貸付金元利収入の収入未済額は、水洗便所改造資金貸付金元金収入34万7千円である。

負担金の不納欠損額は、下水道事業受益者負担金の滞納繰越分38万1千円である。

使用料の不納欠損額は主に、下水道使用料421万6千円である。

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ4億1,136万1千円(3.7%)減少し、107億743万円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
下水道費	7,035,599	64.6	7,289,057	65.6	253,458	3.6	6,989,413	65.3	△ 299,644	△ 4.1
下水道管理費	915,744	8.4	857,163	7.7	△ 58,581	△ 6.4	912,881	8.5	55,718	6.5
管渠費	2,270,649	20.8	2,327,558	20.9	56,909	2.5	1,731,643	16.2	△ 595,915	△ 25.6
処理場費	3,849,206	35.3	4,104,336	36.9	255,130	6.6	4,344,889	40.6	240,553	5.9
公債費	3,861,066	35.4	3,829,735	34.4	△ 31,331	△ 0.8	3,718,017	34.7	△ 111,718	△ 2.9
公債費	3,861,066	35.4	3,829,735	34.4	△ 31,331	△ 0.8	3,718,017	34.7	△ 111,718	△ 2.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
歳出合計	10,896,665	100.0	11,118,792	100.0	222,127	2.0	10,707,430	100.0	△ 411,361	△ 3.7

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道費	7,688,949	6,989,413	90.9	533,300	166,236
下水道管理費	920,366	912,881	99.2	0	7,485
管渠費	2,336,202	1,731,643	74.1	533,300	71,259
処理場費	4,432,381	4,344,889	98.0	0	87,492
公債費	3,718,019	3,718,017	100.0	0	2
公債費	3,718,019	3,718,017	100.0	0	2
予備費	8,073	0	0.0	0	8,073
予備費	8,073	0	0.0	0	8,073
歳出合計	11,415,041	10,707,430	93.8	533,300	174,311

管渠費の支出済額の減少は主に、下水道整備費の委託料6億5,369万3千円である。

処理場費の支出済額の増加は主に、処理場費の委託料2億6,029万4千円である。

公債費の支出済額の減少は、利子の償還金利子及び割引料6,954万2千円、元金の償還金利子及び割引料4,217万5千円である。

管渠費の翌年度繰越額は、下水道整備費の委託料における繰越明許費5億3,330万円である。

予備費の充用内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円)

款	項	目	節(細節)	充用額
		下水道費		21,927
		管渠費		21,927
		下水道管理費	需用費(修繕料)	21,927

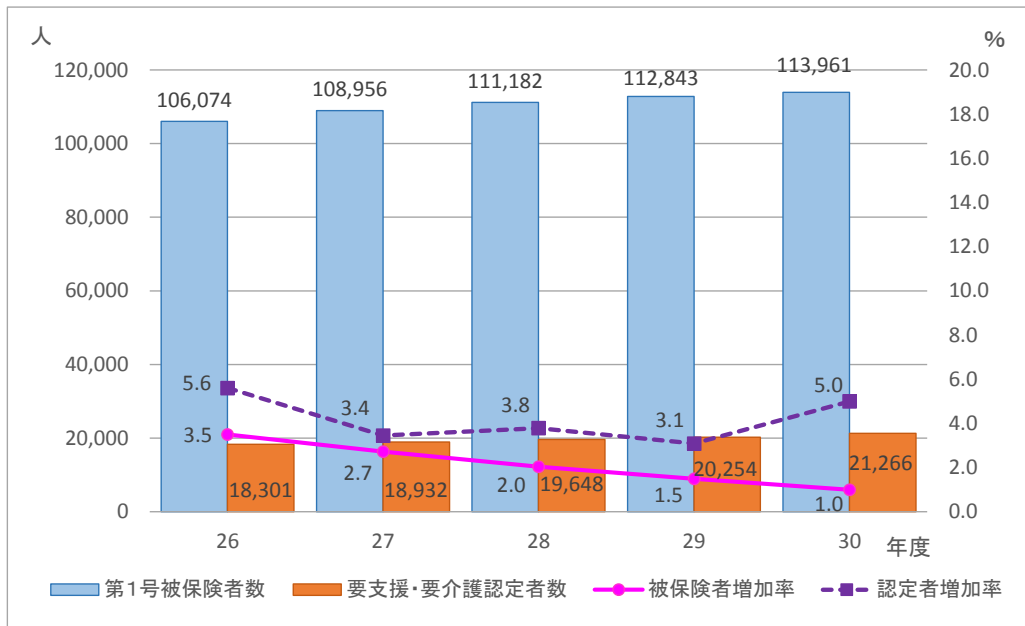
(3) 介護保険事業会計

介護保険制度は、誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指し、介護や支援が必要となったとき、適切なサービスの提供をとおして、高齢者の自立を支援し、社会全体で支え合う保険制度である。

この事業の財源は、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、繰入金等で構成されている。

本年度は、「第7期町田市介護保険事業計画」（2018年度～2020年度）の初年度である。計画期間における総事業費の見込額は、約1,004億円である。

第1号被保険者及び要支援・要介護認定者の人数と増加率の推移は、次のとおりである。



ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区 分	28		29		30	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
1. 歳入総額	30,417,412	3.9	32,365,192	6.4	33,268,859	2.8
2. 歳出総額	29,444,077	3.1	31,139,592	5.8	32,409,507	4.1
3. 歳入歳出差引額	973,335	36.1	1,225,600	25.9	859,352	△ 29.9
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	-	0	-	0	-
5. 実質収支額	973,335	36.1	1,225,600	25.9	859,352	△ 29.9

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳 入

本年度の収入済額は、前年度に比べ9億366万7千円（2.8%）増加し、332億6,885万9千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
保 険 料	7,204,172	23.7	7,342,381	22.7	138,209	1.9	7,467,029	22.4	124,649	1.7
介護保険料	7,204,172	23.7	7,342,381	22.7	138,209	1.9	7,467,029	22.4	124,649	1.7
使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
国 庫 支 出 金	6,086,808	20.0	6,585,447	20.3	498,639	8.2	6,763,098	20.3	177,652	2.7
国 庫 負 担 金	4,972,113	16.3	5,073,030	15.7	100,917	2.0	5,220,711	15.7	147,681	2.9
国 庫 補 助 金	1,114,695	3.7	1,512,417	4.7	397,722	35.7	1,542,387	4.6	29,970	2.0
支 払 基 金 交 付 金	7,636,298	25.1	8,080,009	25.0	443,710	5.8	7,983,949	24.0	△ 96,060	△ 1.2
支 払 基 金 交 付 金	7,636,298	25.1	8,080,009	25.0	443,710	5.8	7,983,949	24.0	△ 96,060	△ 1.2
都 支 出 金	4,243,877	14.0	4,481,020	13.8	237,143	5.6	4,525,314	13.6	44,295	1.0
都 負 担 金	4,126,934	13.6	4,220,849	13.0	93,915	2.3	4,261,968	12.8	41,119	1.0
財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
都 補 助 金	116,943	0.4	260,171	0.8	143,228	122.5	263,346	0.8	3,176	1.2
財 産 収 入	1,218	0.0	557	0.0	△ 661	△ 54.3	852	0.0	295	52.9
財 産 運 用 収 入	1,218	0.0	557	0.0	△ 661	△ 54.3	852	0.0	295	52.9
繰 入 金	4,529,167	14.9	4,896,508	15.1	367,341	8.1	5,302,243	15.9	405,735	8.3
一 般 会 計 繰 入 金	4,529,167	14.9	4,696,508	14.5	167,341	3.7	4,902,243	14.7	205,735	4.4
基 金 繰 入 金	0	0.0	200,000	0.6	200,000	皆増	400,000	1.2	200,000	100.0
繰 越 金	715,175	2.4	973,335	3.0	258,160	36.1	1,225,600	3.7	252,265	25.9
繰 越 金	715,175	2.4	973,335	3.0	258,160	36.1	1,225,600	3.7	252,265	25.9
諸 収 入	696	0.0	5,936	0.0	5,240	752.7	773	0.0	△ 5,163	△ 87.0
延 滞 金 及 び 過 料	0	0.0	0	0.0	0	-	3	0.0	3	皆増
雑 入	696	0.0	5,936	0.0	5,240	752.7	770	0.0	△ 5,166	△ 87.0
市 預 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	△ 3.0	0	0.0	0	△ 9.4
歳 入 合 計	30,417,411	100.0	32,365,192	100.0	1,947,780	6.4	33,268,859	100.0	903,667	2.8

（注）1 保険料には、第1号被保険者の介護保険料で年金から保険料が天引きになる特別徴収保険料と市町村に個別に納付される普通徴収保険料がある。

2 使用料及び手数料は、介護保険料の納付証明書の証明手数料である。

3 支払基金交付金は、各医療保険者が第2号被保険者の介護保険料を徴収し、介護納付金として社会保険診療報酬支払基金に納付したものを、支払基金が交付金として各市町村（保険者）に交付するものである。

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	7,074,491	7,613,442	7,467,029	105.5	98.1	40,991	105,422
介護保険料	7,074,491	7,613,442	7,467,029	105.5	98.1	40,991	105,422
使 用 料 及 び 手 数 料	1	0	0	0.0	-	0	0
手 数 料	1	0	0	0.0	-	0	0
国 庫 支 出 金	6,882,385	6,763,098	6,763,098	98.3	100.0	0	0
国 庫 負 担 金	5,220,024	5,220,711	5,220,711	100.0	100.0	0	0
国 庫 補 助 金	1,662,361	1,542,387	1,542,387	92.8	100.0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	8,228,167	7,983,949	7,983,949	97.0	100.0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	8,228,167	7,983,949	7,983,949	97.0	100.0	0	0
都 支 出 金	4,625,668	4,525,314	4,525,314	97.8	100.0	0	0
都 負 担 金	4,362,303	4,261,968	4,261,968	97.7	100.0	0	0
財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1	0	0	0.0	-	0	0
都 補 助 金	263,364	263,346	263,346	100.0	100.0	0	0
財 産 収 入	856	852	852	99.5	100.0	0	0
財 産 運 用 収 入	856	852	852	99.5	100.0	0	0
繰 入 金	5,302,243	5,302,243	5,302,243	100.0	100.0	0	0
一 般 会 計 繰 入 金	4,902,243	4,902,243	4,902,243	100.0	100.0	0	0
基 金 繰 入 金	400,000	400,000	400,000	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	1,225,603	1,225,600	1,225,600	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	1,225,603	1,225,600	1,225,600	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	338	773	773	228.8	100.0	0	0
延 滞 金 及 び 過 料	2	3	3	145.0	100.0	0	0
雑 入	335	770	770	230.0	100.0	0	0
市 預 金 利 子	1	0	0	2.9	100.0	0	0
歳 入 合 計	33,339,752	33,415,272	33,268,859	99.8	99.6	40,991	105,422

介護保険料の収入済額の増加は主に、特別徴収保険料現年度分1億6,348万9千円である。

国庫負担金の収入済額の増加は、介護給付費負担金の現年度分1億4,768万1千円である。

一般会計繰入金の収入済額の増加は主に、介護給付費繰入金の現年度分1億657万2千円、介護予防・日常生活支援総合事業繰入金現年度分5,346万4千円である。

基金繰入金の収入済額の増加は、介護保険給付費準備基金繰入金2億円である。繰越金の収入済額の増加は、繰越金2億5,226万5千円である。

介護保険料の収入未済額は主に、普通徴収保険料現年度分5,938万5千円、普通徴収保険料滞納繰越分5,571万円である。

介護保険料の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
徴収率	現年度分	98.6	98.7	98.9	99.0	99.2
	滞納繰越分	14.8	16.2	24.4	29.8	27.8
	合計	96.5	96.8	97.2	97.6	97.9
収入未済額		165,783	167,099	153,005	134,292	116,126

(注)収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額

なお、収入済額には還付未済額を含まない。

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ12億6,991万5千円（4.1%）増加し、324億950万7千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総務費	893,537	3.0	853,860	2.7	△ 39,677	△ 4.4	821,277	2.5	△ 32,583	△ 3.8
総務管理費	564,235	1.9	506,911	1.6	△ 57,324	△ 10.2	491,338	1.5	△ 15,572	△ 3.1
徴収費	31,464	0.1	32,150	0.1	687	2.2	29,497	0.1	△ 2,653	△ 8.3
介護認定審査会費	297,838	1.0	314,799	1.0	16,961	5.7	300,442	0.9	△ 14,357	△ 4.6
保険給付費	27,220,899	92.4	28,118,718	90.3	897,819	3.3	28,698,546	88.5	579,829	2.1
介護サービス等諸費	25,239,120	85.7	26,404,786	84.8	1,165,667	4.6	26,520,458	81.8	115,672	0.4
介護予防サービス等諸費	1,174,498	4.0	863,710	2.8	△ 310,787	△ 26.5	508,608	1.6	△ 355,102	△ 41.1
その他経費	30,511	0.1	30,703	0.1	192	0.6	1,669,480	5.2	1,638,777	
高額介護サービス等費	776,770	2.6	819,518	2.6	42,748	5.5	-	-	△ 819,518	皆減
地域支援事業費	658,381	2.2	1,174,193	3.8	515,812	78.3	1,654,318	5.1	480,125	40.9
介護予防・日常生活支援総合事業費	-	-	500,299	1.6	500,299	皆増	939,590	2.9	439,291	87.8
包括的支援・任意事業費	554,683	1.9	673,893	2.2	119,210	21.5	714,728	2.2	40,834	6.1
介護予防事業費	103,698	0.4	-	-	△ 103,698	皆減	-	-	-	-
基金積立金	444,008	1.5	632,414	2.0	188,406	42.4	750,485	2.3	118,071	18.7
基金積立金	444,008	1.5	632,414	2.0	188,406	42.4	750,485	2.3	118,071	18.7
諸支出金	227,252	0.8	360,407	1.2	133,155	58.6	484,880	1.5	124,473	34.5
償還金及び還付加算金	164,391	0.6	260,747	0.8	96,356	58.6	352,524	1.1	91,777	35.2
繰出金	62,861	0.2	99,660	0.3	36,799	58.5	132,356	0.4	32,696	32.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
歳出合計	29,444,077	100.0	31,139,592	100.0	1,695,516	5.8	32,409,507	100.0	1,269,915	4.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	898,542	821,277	91.4	0	77,265
総務管理費	547,705	491,338	89.7	0	56,367
徴収費	34,173	29,497	86.3	0	4,676
介護認定審査会費	316,664	300,442	94.9	0	16,222
保険給付費	29,484,084	28,698,546	97.3	0	785,538
介護サービス等諸費	27,269,597	26,520,458	97.3	0	749,139
介護予防サービス等諸費	520,054	508,608	97.8	0	11,445
その他経費	1,694,433	1,669,480	98.5	0	24,953
地域支援事業費	1,715,495	1,654,318	96.4	0	61,177
介護予防・日常生活支援総合事業費	990,611	939,590	94.8	0	51,021
包括的支援・任意事業費	724,884	714,728	98.6	0	10,156
基金積立金	750,489	750,485	100.0	0	4
基金積立金	750,489	750,485	100.0	0	4
諸支出金	485,970	484,880	99.8	0	1,090
償還金及び還付加算金	353,613	352,524	99.7	0	1,089
繰出金	132,357	132,356	100.0	0	1
公債費	172	0	0.0	0	172
公債費	172	0	0.0	0	172
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000
歳出合計	33,339,752	32,409,507	97.2	0	930,245

保険給付費（介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費、その他経費、高額介護サービス等費（皆減））は、予算科目を一部組み替えたことにより、支出済額の増減がある。

介護サービス等諸費の支出済額の増加は主に、居宅介護サービス給付費4億9,044万4千円である。

介護予防サービス等諸費の支出済額の減少は主に、介護予防サービス給付費3億1,570万8千円である。

その他経費の支出済額の増加は主に、特定入所者介護サービス給付費7億7,989万8千円、高額介護サービス費7億5,130万2千円の皆増である。

介護予防・日常生活支援総合事業費の支出済額の増加は主に、負担金補助及び交

付金3億2,062万8千円である。

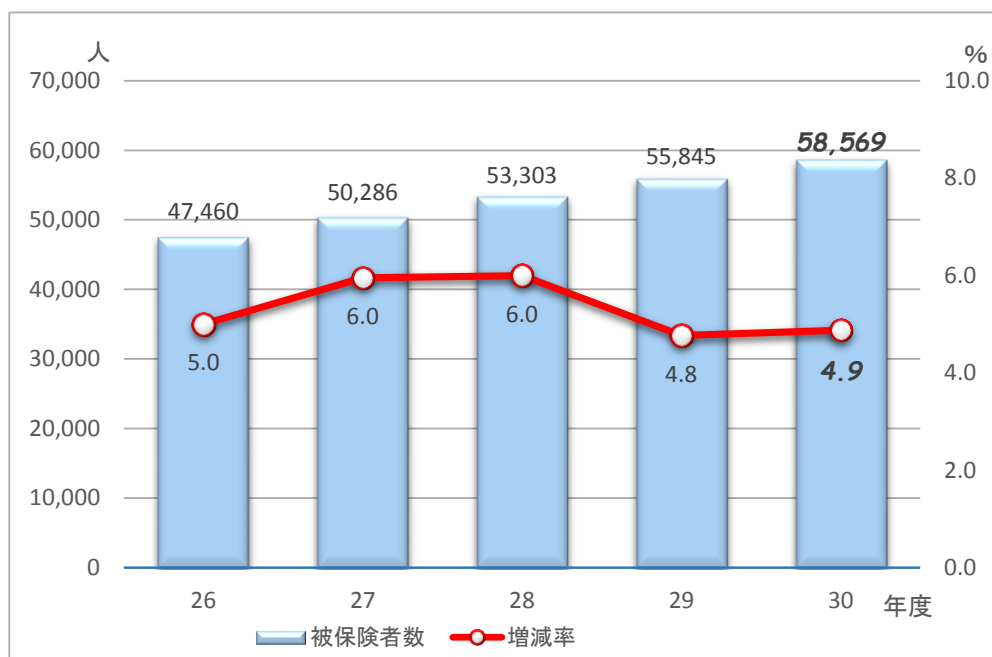
基金積立金の支出済額の増加は、介護保険給付費準備基金積立金1億1,807万1千円である。

(4) 後期高齢者医療事業会計

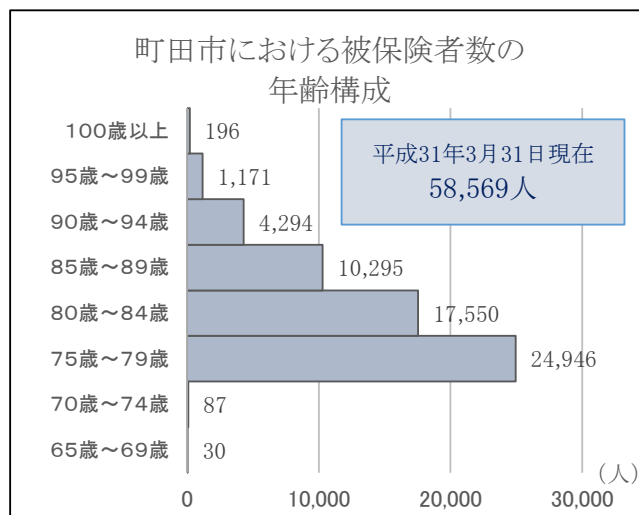
後期高齢者医療制度は、平成20年4月、「高齢者の医療の確保に関する法律」が施行され、75歳以上の者（65歳以上で障がいの状態にある旨の認定を受けた者を含む。）を被保険者とし、医療給付等を行う制度である。

本制度の運営主体は、東京都後期高齢者医療広域連合であり、医療給付費の財源は、公費（5割）、現役世代からの支援金（4割）、保険料（1割）で構成されている。なお、公費の負担割合は、国が12分の4、都及び市がそれぞれ12分の1である。市は主に、後期高齢者医療保険料の徴収や後期高齢者医療被保険者証の引渡し、健康診査事業や葬祭費の支給を行っている。

被保険者数及び増減率の推移は、次のとおりである。



町田市における被保険者数の年齢構成は、次のとおりである。



ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区 分	年 度	28		29		30	
		金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率
1. 歳 入 総 額		10,050,384	8.7	10,419,547	3.7	11,047,505	6.0
2. 歳 出 総 額		9,975,767	8.6	10,366,449	3.9	10,970,523	5.8
3. 歳入歳出差引額		74,617	25.6	53,098	△ 28.8	76,982	45.0
4. 翌年度へ繰り越すべき財源		0	-	0	-	0	-
5. 実 質 収 支 額		74,617	25.6	53,098	△ 28.8	76,982	45.0

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳 入

本年度の収入済額は、前年度に比べ6億2,795万8千円(6.0%)増加し、110億4,750万5千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	5,082,788	50.6	5,312,686	51.0	229,899	4.5	5,592,548	50.6	279,861	5.3
後期高齢者医療保険料	5,082,788	50.6	5,312,686	51.0	229,899	4.5	5,592,548	50.6	279,861	5.3
使用料及び手数料	4	0.0	11	0.0	7	161.9	6	0.0	△ 5	△ 48.6
手 数 料	4	0.0	11	0.0	7	161.9	6	0.0	△ 5	△ 48.6
国 庫 支 出 金	0	0.0	-	-	-	-	4,698	0.0	4,698	皆増
国 庫 補 助 金	0	0.0	-	-	-	-	4,698	0.0	4,698	皆増
都 支 出 金	3,498	0.0	3,463	0.0	△ 35	△ 1.0	3,138	0.0	△ 325	△ 9.4
都 負 担 金	3,498	0.0	3,463	0.0	△ 35	△ 1.0	3,138	0.0	△ 325	△ 9.4
繰 入 金	4,595,033	45.7	4,690,997	45.0	95,964	2.1	5,043,517	45.7	352,520	7.5
繰 入 金	4,595,033	45.7	4,690,997	45.0	95,964	2.1	5,043,517	45.7	352,520	7.5
繰 越 金	59,409	0.6	74,617	0.7	15,208	25.6	53,098	0.5	△ 21,519	△ 28.8
繰 越 金	59,409	0.6	74,617	0.7	15,208	25.6	53,098	0.5	△ 21,519	△ 28.8
諸 収 入	296,460	2.9	314,753	3.0	18,293	6.2	333,519	3.0	18,766	6.0
延滞金及び過料	1,325	0.0	2,357	0.0	1,031	77.8	2,210	0.0	△ 146	△ 6.2
償還金及び還付加算金	1,559	0.0	2,512	0.0	953	61.1	1,597	0.0	△ 914	△ 36.4
預 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	皆増	0	0.0	0	16.4
受託事業収入	290,723	2.9	306,572	2.9	15,849	5.5	320,780	2.9	14,208	4.6
雑 入	2,852	0.0	3,312	0.0	459	16.1	8,931	0.1	5,619	169.7
広 域 連 合 支 出 金	13,192	0.1	23,020	0.2	9,828	74.5	16,982	0.2	△ 6,038	△ 26.2
広 域 連 合 負 担 金	13,192	0.1	22,663	0.2	9,471	71.8	16,579	0.2	△ 6,084	△ 26.8
広 域 連 合 補 助 金	-	-	357	0.0	357	皆増	403	0.0	46	12.9
歳 入 合 計	10,050,384	100.0	10,419,547	100.0	369,163	3.7	11,047,505	100.0	627,958	6.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	5,557,166	5,631,088	5,592,548	100.6	99.3	9,869	28,671
後期高齢者医療保険料	5,557,166	5,631,088	5,592,548	100.6	99.3	9,869	28,671
使用料及び手数料	3	6	6	190.0	100.0	0	0
手 数 料	3	6	6	190.0	100.0	0	0
国 庫 支 出 金	4,698	4,698	4,698	100.0	100.0	0	0
国 庫 補 助 金	4,698	4,698	4,698	100.0	100.0	0	0
都 支 出 金	2,571	3,138	3,138	122.1	100.0	0	0
都 負 担 金	2,571	3,138	3,138	122.1	100.0	0	0
繰 入 金	5,043,517	5,043,517	5,043,517	100.0	100.0	0	0
繰 入 金	5,043,517	5,043,517	5,043,517	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	53,097	53,098	53,098	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	53,097	53,098	53,098	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	341,552	333,519	333,519	97.6	100.0	0	0
延滞金及び過料	2,530	2,210	2,210	87.4	100.0	0	0
償還金及び還付加算金	1,400	1,597	1,597	114.1	100.0	0	0
預 金 利 子	1	0	0	6.4	100.0	0	0
受託事業収入	333,946	320,780	320,780	96.1	100.0	0	0
雑 入	3,675	8,931	8,931	243.0	100.0	0	0
広 域 連 合 支 出 金	16,579	16,982	16,982	102.4	100.0	0	0
広 域 連 合 負 担 金	16,579	16,579	16,579	100.0	100.0	0	0
広 域 連 合 補 助 金	0	403	403	-	100.0	0	0
歳 入 合 計	11,019,183	11,086,045	11,047,505	100.3	99.7	9,869	28,671

後期高齢者医療保険料の収入済額の増加は主に、普通徴収保険料の現年度分1億3,862万6千円、特別徴収保険料の現年度分1億3,711万3千円である。

繰入金の収入済額の増加は主に、療養給付費繰入金2億3,456万4千円、保険基盤安定繰入金5,578万4千円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は主に、普通徴収保険料の現年度分1,940万8千円、滞納繰越分1,586万1千円である。

後期高齢者医療保険料の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
徴収率	現年度分	99.2	99.3	99.5	99.5	99.6
	滞納繰越分	41.6	40.2	42.4	43.4	52.2
	合計	98.5	98.6	98.8	98.9	99.2
収入未済額		59,467	60,292	53,920	53,232	37,056

(注)収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額

なお、収入済額には還付未済額を含まない。

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ6億407万4千円（5.8%）増加し、109億7,052万3千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

	平成28年度		平成29年度				平成30年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総 務 費	150,247	1.5	141,715	1.4	△ 8,532	△ 5.7	178,493	1.6	36,778	26.0
総 務 管 理 費	138,017	1.4	129,373	1.2	△ 8,644	△ 6.3	170,169	1.6	40,796	31.5
徴 収 費	12,230	0.1	12,342	0.1	112	0.9	8,324	0.1	△ 4,018	△ 32.6
広 域 連 合 納 付 金	9,219,385	92.4	9,567,495	92.3	348,110	3.8	10,111,741	92.2	544,245	5.7
広 域 連 合 納 付 金	9,219,385	92.4	9,567,495	92.3	348,110	3.8	10,111,741	92.2	544,245	5.7
保 健 事 業 費	412,131	4.1	438,769	4.2	26,639	6.5	467,364	4.3	28,594	6.5
保 健 事 業 費	412,131	4.1	438,769	4.2	26,639	6.5	467,364	4.3	28,594	6.5
葬 祭 費	125,754	1.3	134,359	1.3	8,605	6.8	138,331	1.3	3,972	3.0
葬 祭 費	125,754	1.3	134,359	1.3	8,605	6.8	138,331	1.3	3,972	3.0
諸 支 出 金	68,251	0.7	84,111	0.8	15,860	23.2	74,596	0.7	△ 9,515	△ 11.3
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	9,701	0.1	12,876	0.1	3,175	32.7	11,756	0.1	△ 1,120	△ 8.7
繰 出 金	58,550	0.6	71,235	0.7	12,685	21.7	62,840	0.6	△ 8,395	△ 11.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
歳 出 合 計	9,975,767	100.0	10,366,449	100.0	390,682	3.9	10,970,523	100.0	604,074	5.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	188,766	178,493	94.6	0	10,273
総 務 管 理 費	179,614	170,169	94.7	0	9,445
徴 収 費	9,152	8,324	90.9	0	828
広 域 連 合 納 付 金	10,111,994	10,111,741	100.0	0	253
広 域 連 合 納 付 金	10,111,994	10,111,741	100.0	0	253
保 健 事 業 費	492,622	467,364	94.9	0	25,258
保 健 事 業 費	492,622	467,364	94.9	0	25,258
葬 祭 費	144,951	138,331	95.4	0	6,620
葬 祭 費	144,951	138,331	95.4	0	6,620
諸 支 出 金	75,850	74,596	98.3	0	1,254
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	13,010	11,756	90.4	0	1,254
繰 出 金	62,840	62,840	100.0	0	0
予 備 費	5,000	0	0.0	0	5,000
予 備 費	5,000	0	0.0	0	5,000
歳 出 合 計	11,019,183	10,970,523	99.6	0	48,660

広域連合納付金の支出済額の増加は主に、療養給付費負担金2億3,456万4千円、保険料等負担金2億3,350万円である。

4 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

土地

(単位 m²・%)

区分	年度	29		30			
		面積	構成比	面積	構成比	対前年度	
						増減	増減率
行政財産		5,755,428.87	81.6	5,782,901.48	81.6	27,472.61	0.5
普通財産		1,300,693.97	18.4	1,301,633.64	18.4	939.67	0.1
合計		7,056,122.84	100.0	7,084,535.12	100.0	28,412.28	0.4

建物

(単位 m²・%)

区分	年度	29		30			
		面積	構成比	面積	構成比	対前年度	
						増減	増減率
行政財産	木造	8,626.84	0.9	8,931.15	1.0	304.31	3.5
	非木造	922,919.42	99.1	926,362.65	99.0	3,443.23	0.4
	計	931,546.26	100.0	935,293.80	100.0	3,747.54	0.4
普通財産	木造	759.23	8.8	759.23	7.2	0.00	0.0
	非木造	7,819.95	91.2	9,764.06	92.8	1,944.11	24.9
	計	8,579.18	100.0	10,523.29	100.0	1,944.11	22.7
合計	木造	9,386.07	1.0	9,690.38	1.0	304.31	3.2
	非木造	930,739.37	99.0	936,126.71	99.0	5,387.34	0.6
	計	940,125.44	100.0	945,817.09	100.0	5,691.65	0.6

行政財産及び普通財産の状況は、次表のとおりである。

ア 行政財産

(ア) 土地

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高	主 な 増 減
庁 舎	34,853.64	0.00	34,853.64	
学 校	1,156,008.67	0.00	1,156,008.67	
市営住宅	51,949.05	0.00	51,949.05	
公 園	3,640,961.83	26,895.93	3,667,857.76	野津田公園 12,658.31m ² (購入・公社からの買戻し) 三輪緑地 4,972.00m ² (購入・公社からの買戻し)
その 他 の 施 設	871,655.68	576.68	872,232.36	子どもセンターつるっこ △1,278.00m ² (用途廃止・所管換え) 下水道用地 925.00m ² (譲与)
合 計	5,755,428.87	27,472.61	5,782,901.48	

(イ) 建 物

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高	主 な 増 減
庁 舎	64,691.51	0.00	64,691.51	
学 校	497,982.04	△ 3,916.24	494,065.80	鶴川第一小学校(体育館) 1,373.79m ² (新築) 鶴川第一小学校(校舎) △5,290.03m ² (取壊し)
市営住宅	36,651.31	0.00	36,651.31	
公 園	29,309.63	387.08	29,696.71	香山緑地(住宅) 451.69m ² (購入)
その 他 の 施 設	302,911.77	7,276.70	310,188.47	鶴見川クリーンセンター(第二水処理棟) 7,050.20m ² (新築) 南収集事務所 △569.30m ² (取壊し)
合 計	931,546.26	3,747.54	935,293.80	

イ 普通財産

(ア) 土地

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高	主 な 増 減
普通財産	1,300,693.97	939.67	1,301,633.64	入札予定地 1,278.00m ² (用途廃止・所管換え)

(イ) 建 物

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高	主 な 増 減
木 造	759.23	0.00	759.23	
非 木 造	7,819.95	1,944.11	9,764.06	町田新産業創造センター 1,938.57m ² (寄付受入)
合 計	8,579.18	1,944.11	10,523.29	

(2) 物 権

物権の状況は、次表のとおりである。

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高
地 上 権	203.98	0.00	203.98
地 役 権	1,059.61	0.00	1,059.61
合 計	1,263.59	0.00	1,263.59

(3) 無体財産権

無体財産権の状況は、次表のとおりである。

(単位 件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高	増減内訳
実用新案権	2	0	2	
商 標 権	12	0	12	
特 許 権	2	0	2	
著 作 権	64	4	68	紀要「自由民権」32号 民権ボックス32号「幕末・維新期の町田」 小嶋隆蔵「御進発御供日記」三 村野常右衛門関係史料目録
合 計	80	4	84	

(4) 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増 減 額	本年度末 現在額
株 券	26,600	0	26,600

(5) 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高
東京都農業信用基金協会出資金	2,180	0	2,180
公益財団法人 東京都都市づくり公社出捐金	500	0	500
町田市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団出捐金	5,105	0	5,105
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出捐金	11,297	0	11,297
東京都酪農ヘルパー事業基金出資金	1,110	△ 1,110	0
一般財団法人 まちだエコライフ推進公社出捐金	3,000	0	3,000
株式会社 町田まちづくり公社出資金	2,350,000	0	2,350,000
公益財団法人 東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
社会福祉法人 町田市福祉サービス協会出捐金	10,000	0	10,000
株式会社 町田センタービル出資金	2,985	0	2,985
地方公共団体金融機構出資金	17,000	0	17,000
一般社団法人 町田市観光コンベンション協会基金出資金	2,000	0	2,000
一般財団法人 町田市勤労者福祉サービスセンター出捐金	3,000	0	3,000
一般財団法人 町田市文化・国際交流財団出捐金	3,000	0	3,000
株式会社 町田新産業創造センター出資金	45,000	0	45,000
一般財団法人 町田市地域活動サポートオフィス出捐金	-	3,000	3,000
合 計	2,466,177	1,890	2,468,067

(6) 物 品

取得価格100万円以上の物品の状況は、次表のとおりである。

(単位 件・台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高
機 械 器 具	280	△ 10	270
机 ・ 卓 ・ 台	13	0	13
椅 子	1	0	1
架 ・ 棚 ・ 箱	84	0	84
家 具 調 度	4	0	4
美 術 工 芸 品	5	0	5
芸 術 文 化 資 料	620	0	620
工 作 物	7	1	8
車 両	218	△ 1	217
そ の 他 雑 品	30	△ 3	27
学 校 備 品	378	6	384
合 計	1,640	△ 7	1,633

増減の主なものは、次表のとおりである。

区 分	件数	主 な 内 訳
機 械 器 具	取得 9	自動無線綴機×1、紫外可視分光光度計×1
	処分 19	得点表示盤×1、イオンクロマトグラフ ×1
工 作 物	取得 1	土製耳飾りレプリカ×1
車 両	取得 13	小型ノンステップバス×1、消防車×2、ホイールローダ×1
	処分 14	消防車×2、マイクロバス×2、特殊車×1
そ の 他 雑 品	処分 3	リフト付コンパクト浴槽×1、電気自動車用急速充電器×1
学 校 備 品	取得 10	食器食缶洗浄機×2、ガススチームコンベクションオーブン×3
	処分 4	食器洗浄機×1、放送調整卓×1

(7) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	本年度末 現在額
生活資金貸付金	305	△ 225	80
水洗便所改造工事等資金貸付金	1,245	△ 96	1,149
社会福祉法人 町田市福祉サービス協会 コモンズ運営資金貸付金	45,000	△ 5,000	40,000
忠生土地区画整理事業清算金	9,936	△ 3,163	6,773
合 計	56,486	△ 8,484	48,002

(8) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	本年度末 現在高
財政調整基金積立金	9,039,789	3,910,696	12,950,485
公共施設整備等基金積立金	4,668,839	2,388,206	7,057,045
緑地保全基金積立金	1,776,472	△ 96,445	1,680,027
福祉基金積立金	72,062	3,418	75,480
職員退職手当基金積立金	426,950	570,756	997,706
介護保険給付費準備基金積立金	2,373,867	350,485	2,724,352
廃棄物減量再資源化等推進整備基金積立金	1,866,077	136,965	2,003,042
まちだ未来づくり基金積立金	24,576	70,091	94,667
多摩都市モノレール基金積立金	-	250,000	250,000
土地開発基金	500,000	0	500,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000	0	5,000
美術品等収集基金	100,000	0	100,000
博物館資料収集基金	50,000	0	50,000
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	2,000	0	2,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	6,000	0	6,000
合 計	20,911,632	7,584,172	28,495,804

(注) 基金には出納整理期間がないため、一般会計の出納整理期間中に行われた基金への積立は、翌年度の基金として収入される。よって、本表の現在高は、3月末の現在高である。

基金の運用状況審査

第1 審査の概要

1 審査の期間

自 2019年7月11日

至 2019年7月29日

2 審査の対象

平成30年度(2018年度)町田市土地開発基金の運用状況

平成30年度(2018年度)町田市国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況

平成30年度(2018年度)町田市美術品等収集基金の運用状況

平成30年度(2018年度)町田市博物館資料収集基金の運用状況

平成30年度(2018年度)町田市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の運用状況

平成30年度(2018年度)町田市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

3 審査の方法

本審査に当たっては、市長から提出された各基金の運用状況を示す書類が正しく作成されているかを検証するため、関係帳簿等証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況は適正であり、計数に誤りはなかった。

第3 各基金の運用状況

1 土地開発基金

区分		平成29年度末 現在高	平成30年度中 増加高	平成30年度中 減少高	平成30年度末 現在高	
原	資 (千円)	500,000	0	0	500,000	
現	金 (千円)	411,000	89,000	234,000	266,000	
不動 産	土地	宅地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		畑 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		山林 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		学校用地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		境内地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		畦畔 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		公衆用道路 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		原野 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		雑種地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		建	物 (㎡)	0.00	0.00	0.00
貸	付 金 (千円)	89,000	234,000	89,000	234,000	
債	券 (千円)	0	0	0	0	

貸付金の年度末現在高2億3,400万円は、町田市土地開発公社貸付金である。

2 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額	
		平成29年度	平成30年度
原	資 高額療養費資金貸付基金額	5,000	5,000
現	金 繰 入 額 前年度末現金残額	4,963	4,963
収	入 金 額 一般会計からの繰入金額及び貸付金返還額	0	37
支	払 金 額 貸付金額	0	0
現	金 残 額 翌年度へ繰越	4,963	5,000
貸	付 金 未 返 還 額	37	0
回	転 数 支払金額÷原資	0.00	0.00

本年度は、運用はなかった。

3 美術品等収集基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額	
		平成29年度	平成30年度
原 資	美術品等収集基金額	100,000	100,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	15,781	9,237
収 入 金 額	一般会計からの振替額	2,657	2,310
支 払 金 額	美術品等購入額	9,200	0
現 金 残 額	翌年度へ繰越	9,237	11,547
在 庫 品 評 価 額	在庫品総額(翌年度へ繰越)	90,763	88,453
回 転 数	支払金額÷原資	0.09	0.00

本年度に一般会計で買戻しを行った作品は、ポートランド伯ジェローム・ウェストンなど7点である。

4 博物館資料収集基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額	
		平成29年度	平成30年度
原 資	博物館資料収集基金額	50,000	50,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	4,313	4,470
収 入 金 額	一般会計からの振替額	158	0
支 払 金 額	資料購入額	0	0
現 金 残 額	翌年度へ繰越	4,470	4,470
在 庫 品 評 価 額	在庫品総額(翌年度へ繰越)	45,530	45,530
回 転 数	支払金額÷原資	0.00	0.00

本年度は、運用はなかった。

5 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額	
		平成29年度	平成30年度
原 資	高額介護サービス費等資金貸付基金額	2,000	2,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	2,000	2,000
収 入 金 額	貸付金返還額	0	0
支 払 金 額	貸付金額	0	0
現 金 残 額	翌年度へ繰越	2,000	2,000
貸 付 金 未 返 還 額		0	0
回 転 数	支払金額÷原資	0.00	0.00

本年度は、運用はなかった。

6 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額	
		平成29年度	平成30年度
原 資	出産費資金貸付基金額	6,000	6,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	6,000	5,760
収 入 金 額	一般会計からの繰入金額及び貸付金返還額	0	240
支 払 金 額	一般会計への繰戻金額及び貸付金額	240	0
現 金 残 額	翌年度へ繰越	5,760	6,000
貸 付 金 未 返 還 額		240	0
回 転 数	支払金額÷原資	0.04	0.00

本年度は、運用はなかった。